

平成30年度
地域の特性を活かした
エネルギーの地産地消促進事業費補助金
(再生可能エネルギー熱事業者支援事業)
～新規事業～

交付申請の手引き
(2次公募)

平成30年6月



太陽熱利用



温度差エネルギー利用



雪氷熱利用



地中熱利用



バイオマス熱利用



バイオマス燃料製造

はじめに	2～4
1. 補助事業ポータルアカウント登録	5～12
2. 申請書類(Excel書式)及び自由書式の作成・出力	13～57
申請書類(Excel書式)及び自由書式の作成・出力にあたっての留意点	14
本項の活用方法 —アイコンの見方—	15
設備毎の提出書類一覧	16
基本情報登録シート	17～18
No. 2 役員名簿(別紙3)	19～20
No. 3-2 設備導入事業経費の配分	21
No. 3-3 参考見積書	21
No. 3-4 補助事業に要する経費及び、その調達方法	22
No. 3-5 金融機関から確実に融資されることが判る書類	22
No. 3-6 熱利用単価の算定について	23
No. 3-7 設備及び導入効果(太陽熱利用)	24
No. 3-7 設備及び導入効果(温度差エネルギー利用)	25
No. 3-7 設備及び導入効果(雪氷熱利用)	26
No. 3-7 設備及び導入効果(地中熱利用)	27～28
No. 3-7 設備及び導入効果(バイオマス熱利用)	29～30
No. 3-7 設備及び導入効果(バイオマス燃料製造)	31～32
No. 3-8 再エネ設備を導入することによる化石燃料削減効果	33～34
No. 3-9 補助対象設備の機器リスト	35
No. 3-10 主要設備のカタログ・パンフレット等	36
No. 3-11 システムフロー図	37
No. 3-12 機器配置図	38
No. 3-13 再エネ設備から供給される熱量の計算根拠	39
No. 3-14 対象施設等で必要とされる熱量の計算根拠	39
No. 3-15 太陽集熱器の性能を証明する資料	40
No. 3-16 エネルギー賦存状況に関する根拠資料	40
No. 3-17 バイオマス依存率計算書	41～42
No. 3-18 バイオマスの調達に係る資料	43
No. 3-19 灰の処分に係る資料	43
No. 3-20 低位発熱量を証明する資料	44
No. 3-21 バイオマス燃料利用及び製造計画	44
No. 3-22 事業実施に関連する事項	45～46
No. 3-24 事業実施予定スケジュール及び請負会社選定方法	47～48
No. 3-25 工事に係る工程表	48
No. 3-26 補助率2/3要件に係る概要	49～52
No. 4 会社・団体概要(パンフレット等)	53
No. 5 財務諸表(貸借対照表 及び 損益計算書)直近3期分	53
No. 6 登記簿(履歴事項全部証明書)	54
No. 7 リース契約書及びリース計算書	54
No. 8 再エネ設備の保有者とすべての熱利用者との契約書	55
No. 9 利用許可書、賃貸借契約書等	55
No. 10 設置場所(建物又は土地)の登記簿謄本(全部事項証明書)	56
No. 11 補助率2/3要件に係る書類	56
No. 12 その他	57
3. 補助事業ポータルへの入力・出力	59～66
4. 申請書類のファイリング・提出	67～71

交付申請書等の取扱いについて

1. 基本的考え方

SIIは、平成30年度 地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(再生可能エネルギー熱事業者支援事業)の実施にあたって、申請者等から提出され、または知り得た情報について、本補助事業の執行業務の範囲内で適切に取り扱います。

2. 採択結果の公表について

SIIは、補助金の交付決定後に、採択件数及び採択された事業に関する情報(補助事業者名、事業事業の名称、実施場所(都道府県・市区町村)、事業期間、事業概要等)をSIIホームページで公表します。

また、当該交付決定等に関する情報は、法人インフォメーション※¹においてオープンデータ※²として原則公表されます。(個人事業主を除く。)

申請にあたり、あらかじめご了承ください。

※¹ マイナンバー制度の開始を踏まえ、法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐付け、誰でも一括検索、閲覧ができるシステム。(掲載アドレス:<http://hojin-info.go.jp>)

※² ビジネスや官民協働のサービスでの利用がしやすいように、政府、独立行政法人、地方公共団体等が保有する多様で膨大なデータを、機械判読に適したデータ形式で、営利目的も含め自由な編集・加工等を認める利用ルールの下、インターネットを通じて公開すること。

3. 個人情報の取扱について

SIIは、取得した個人情報については、申請に係る事務処理等に利用する他、国又はSIIが主催するセミナー、シンポジウム、アンケート調査、公募説明会等の連絡等にて利用する場合があります。

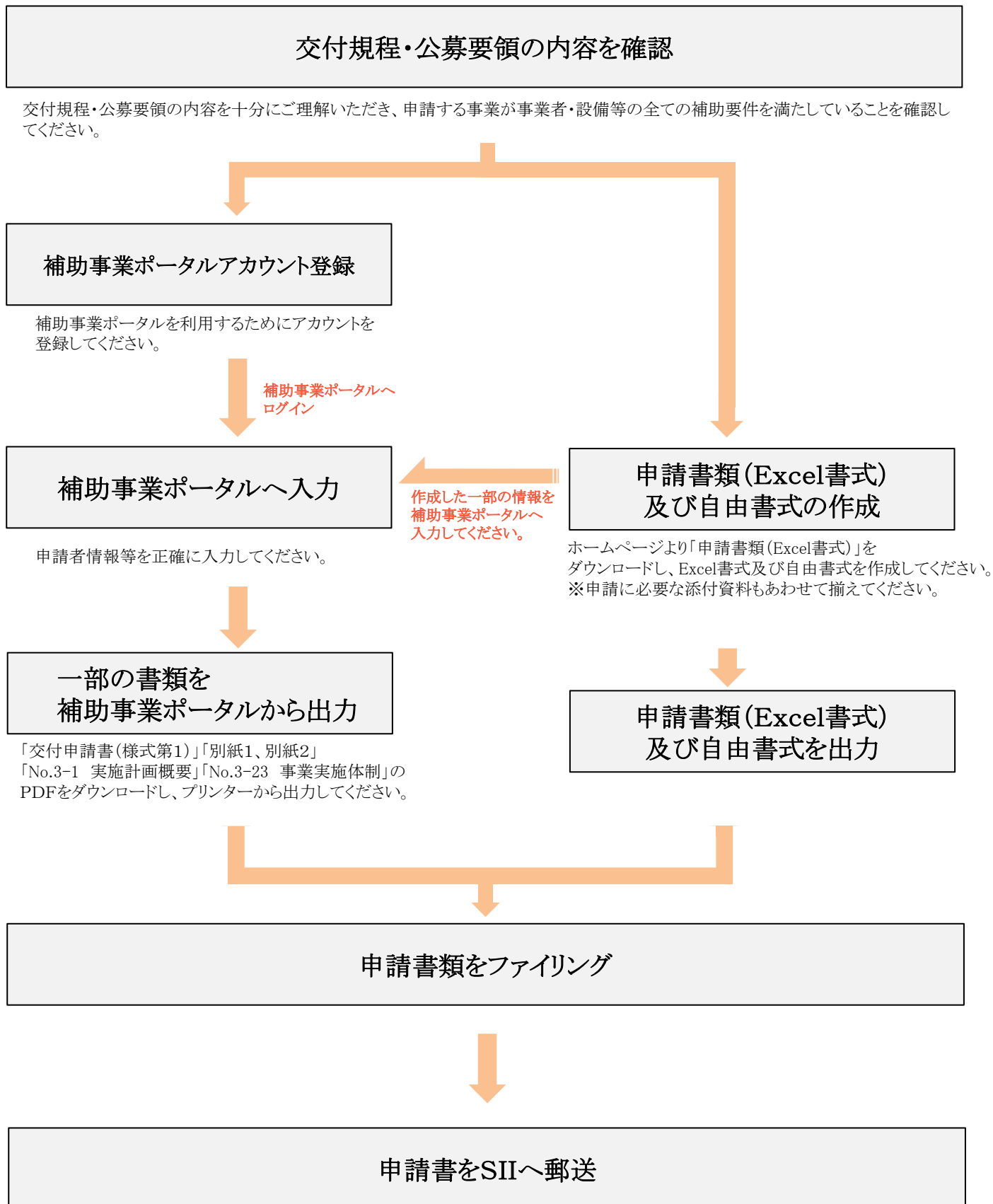
再生可能エネルギー熱事業者支援事業費補助金の申請書は、以下の3つで構成されます。

- ①チェックリスト
- ②SIIホームページ上の「申請登録サイト(以下、補助事業ポータルという。)」を使って作成する書類
- ③Excel書式及び自由書式にて作成する書類及び添付資料

1. 提出書類一覧

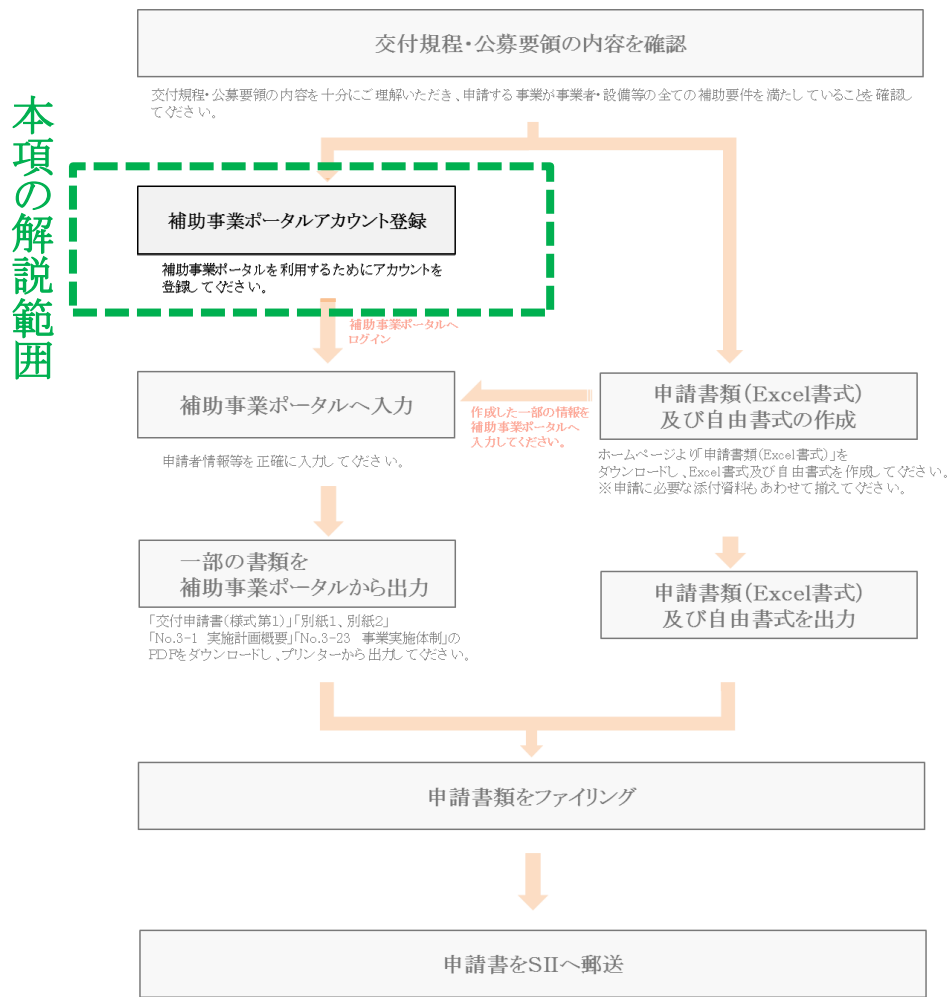
	No.	提出書類名	書式	提出	原本	チェック	備考	
交付申請書	1	チェックリスト	Excel書式	○				①(P69)
	2	補助金交付申請書(様式第1)	ポータル	○	○			②(P59～66)
		補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額(別紙1)	ポータル	○				
		補助事業に要する経費の配分四半期別発生予定額(別紙2)	ポータル	○				
		役員名簿(別紙3)	Excel書式	○				③(P13～57)
実施計画書	3-1	実施計画概要	ポータル	○				②(P59～66)
	3-2	設備導入事業経費の配分	Excel書式	○				③(P13～57)
	3-3	参考見積書	自由書式	○				
	3-4	補助事業に要する経費及び、その調達方法	Excel書式	○				
	3-5	金融機関から確実に融資されていることが判る書類	自由書式	△				
	3-6	熱利用単価の算定について	Excel書式	○				
	3-7	設備及び導入効果	Excel書式	○				
	3-8	再エネ設備を導入することによる化石燃料削減効果	Excel書式	○				
	3-9	補助対象設備の機器リスト	Excel書式	○				
	3-10	主要設備のカタログ・パンフレット等	自由書式	○				
	3-11	システムフロー図	自由書式	○				
	3-12	機器配置図	自由書式	○				
	3-13	再エネ設備から供給される熱量の計算根拠	自由書式	○				
	3-14	対象施設等で必要とされる熱量の計算根拠	自由書式	○				
	3-15	太陽集熱器の性能を証明する資料	自由書式	△			太陽熱利用の場合のみ	
	3-16	エネルギー賦存状況に関する根拠資料	自由書式	△				
	3-17	バイオマス依存率計算書	Excel書式	△			バイオマスを利用する設備の場合のみ	
	3-18	バイオマスの調達に係る資料	自由書式	△			バイオマスを利用する設備の場合のみ	
	3-19	灰の処分に係る資料	自由書式	△			バイオマス熱利用の場合のみ	
	3-20	低位発熱量を証明する資料	自由書式	△			バイオマスを利用する設備の場合のみ	
	3-21	バイオマス燃料利用及び製造計画	自由書式	△			バイオマス燃料製造の場合のみ	
	3-22	事業実施に関連する事項	Excel書式	○				②(P59～66)
	3-23	事業実施体制	ポータル	○				
	3-24	事業実施予定スケジュール及び請負会社選定方法	Excel書式	○				
	3-25	工事に係る工程表	自由書式	△				
	3-26	補助率2/3要件に係る概要	Excel書式	△			補助率を2/3にて申請する場合のみ	
添付資料	4	会社・団体概要(パンフレット等)	添付資料	○				③(P13～57)
	5	財務諸表(貸借対照表及び損益計算書)の写し	添付資料	○			直近3期分を提出	
	6	登記簿(履歴事項全部証明書)の写し	添付資料	○				
	7	リース契約書及びリース計算書の写し	添付資料	△				
	8	再エネ設備の保有者とすべての熱利用者との契約書の写し	添付資料	△				
	9	利用許可書、賃貸借契約書等の写し	添付資料	△				
	10	設置場所(建物又は土地)の登記簿謄本(全部事項証明書)の写し	添付資料	○				
	11	補助率2/3要件に係る書類	添付資料	△			補助率を2/3にて申請する場合のみ	
	12	その他	添付資料	△			その他必要に応じて提出	

申請書作成の流れ



1. 補助事業ポータルアカウント登録

1. 補助事業ポータルアカウント登録



補助事業ポータルアカウント登録にあたっての留意点

1. 本手引きやアカウント登録フォームに沿って、アカウント登録情報を正しく入力してください。
2. アカウント登録をされた情報は、SIIのデータベースに登録され、申請後の審査過程で活用されます。入力完了前に申請情報が正しいことを必ず確認してください。
3. 代行入力は認めておりません。補助事業ポータルアカウントは必ず申請者が取得してください。
4. 本手引きの画像は、お使いのPC環境により実際の画面と異なる場合があります。
5. 仮登録後、登録したメールアドレスに確認メールが送信されます。あらかじめ@sii.or.jpからのメールを受信できるよう、設定をご確認ください。

1. 補助事業ポータルアカウント登録

1-1. アカウント登録画面を開く

※ホームページやメール画面は変更になる可能性があります。



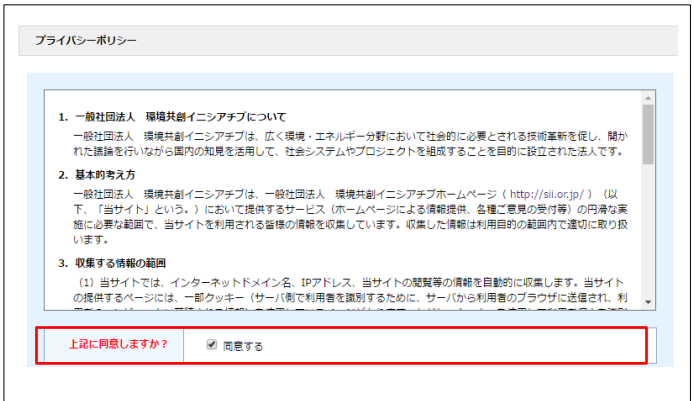
SIIのホームページ(<https://sii.or.jp/>)から
本事業を選択します。

※本事業：
「再生可能エネルギー熱事業者支援事業」

※上記アドレスで画面が表示されない場合は、
下記アドレスをお試しください。
<http://sii.or.jp/>



サブメニューの「**申請書作成の流れ**」をクリックし、
画面を下にスクロールさせ、「**アカウント登録はこちら**」
をクリックします。



プライバシーポリシーを確認し「**同意する**」
にチェックします。

※同意いただけない場合、アカウント登録が
できません。

1. 補助事業ポータルアカウント登録

1-2. アカウント登録情報を入力する

アカウント登録フォーム

申請書作成機能を利用する人の情報

※は入力必須項目です。（機種依存文字は使用しないでください。）

会社名（全角）※

:

氏名（全角）※

:

郵便番号（半角数字）※

:

〒

-

住所検索

住所：都道府県※

:

▼都道府県▼

住所：市区町村（全角）※

:

住所：番地・号（全角）※

:

住所：建物名・部屋番号（全角）

:

電話番号（半角数字）※

:

-

-

（市外局番から入力してください）

メールアドレス（半角英数字）※

:

入力されたメールアドレスに、ID／パスワード（アカウント情報）が送信されます。（携帯のアドレスは不可）

画面を下にスクロールさせ、アカウント登録フォームに沿って、申請書作成機能の利用者情報を入力します。
※必須項目に情報を入力します。

【入力内容】

- ・会社名
- ・氏名
- ・住所
- ・電話番号
- ・メールアドレス

(ID(ユーザ名)とパスワードを受け取るアドレス)

※本事業の窓口担当者となる申請者の必要情報を入力してください。

代行入力は認めておりません。補助事業ポータルのアカウントは必ず申請者が取得してください。

申込む補助事業に関する情報

複数ある場合も1事業について入力してください。

補助事業名称（全角）

:

<事業場所>

・ 複数ある場合は代表的な場所について入力。

・ 場所を特定できない場合は入力不要。

事業場所：郵便番号（半角数字）

:

〒

-

住所検索

入力欄に郵便番号を入力し[住所検索]ボタンをクリックしてください。

事業場所：都道府県

:

▼都道府県▼

事業場所：市区町村

:

事業場所：番地・号

:

事業場所：建物名・部屋番号

:

事業者名

:

代表者名

:

<利用にあたって>

・ 実際に申請書を作成する（入力を行う）人がアカウントの登録を行ってください。

・ 複数の方で申請書の作成を行う場合も代表者がアカウントを取得してください。（一つの補助事業に対し、複数のアカウントを発行することはできません）

・ 一つのアカウントを使って、複数の補助事業を登録することができます。（一つのアカウントで複数の補助事業を登録する場合など、関係書類の情報管理にご注意ください）

> 確認する

必要情報を入力します。
全ての入力完了したら「確認する」をクリックします。

8

All Rights Reserved Copyright ©2018 SII

1. 補助事業ポータルアカウント登録

1-3. アカウント情報の送信

アカウント登録フォーム(確認)

申請書作成機能を利用する人の情報

会社名	: ○○株式会社
氏名	: 櫻井太郎
郵便番号	: 104-0061
住所: 都道府県	: 東京都

> 修正する

> アカウント情報の送信

入力内容を確認し、修正がなければ「**アカウント情報の送信**」をクリックします。

※修正がある場合は「修正する」をクリックすると前の画面に戻ることができます。

アカウント登録フォーム(仮登録完了)

アカウント登録ご確認メールを送信しました。

ご登録頂いたメールアドレス宛てにメールが送信されます。
そのメールに記載されたURLにアクセス頂くことで**アカウント登録（ご本人確認）**が完了します。
※24時間以内にアクセスしてください。24時間を過ぎますとアカウント登録を再度行って頂く必要があります。

> TOPに戻る

仮登録完了画面が表示されます。

件名: [SII]申請書作成の仮登録を受け付けました。

平成30年度 地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金（再生可能エネルギー熱事業者支援事業）の申請書作成の仮登録を受け付けました。

現在は、仮登録状態です。
下記登録 URL にアクセスして本登録を完了させてください。
[http://\[redacted\]](http://[redacted])

本登録は申請書類作成を補助するためのツールの利用登録であり、申請を完了するものではありません。

こちらの URL の有効期限は、24 時間となっております。
24 時間以内に本登録用の URL にアクセス頂けなかった場合には、登録が無効となります。その場合再度、申請書作成機能の登録画面より登録を行ってください。

※このメールに覚えがない場合、メールアドレスが誤って送信された可能性があります。大変お手数ですが、破棄してください。
※このメールは自動配信となります。本メールにご返信いただきましてもご対応致しかねますのでご了承ください。

=====

<補助金の申請に関するお問い合わせ窓口>
一般社団法人 環境共創イニシアチブ
TEL : 03-5565-3850
受付時間は平日の 10:00～12:00、13:00～17:00 です。
また、通話料がかかりますのでご注意ください。
=====

登録したメールアドレスに確認メールが送信されます。
※あらかじめ@sii.or.jpからのメールを受信できるよう、設定をご確認ください。

- 送信メールタイトル:
[SII]申請書作成の仮登録を受け付けました。
- 送信元メールアドレス:
regist@sii.or.jp

※受信が確認できない場合は、念のため迷惑メールフォルダ等に振り分けられていないか確認してください。

1. 補助事業ポータルアカウントの登録

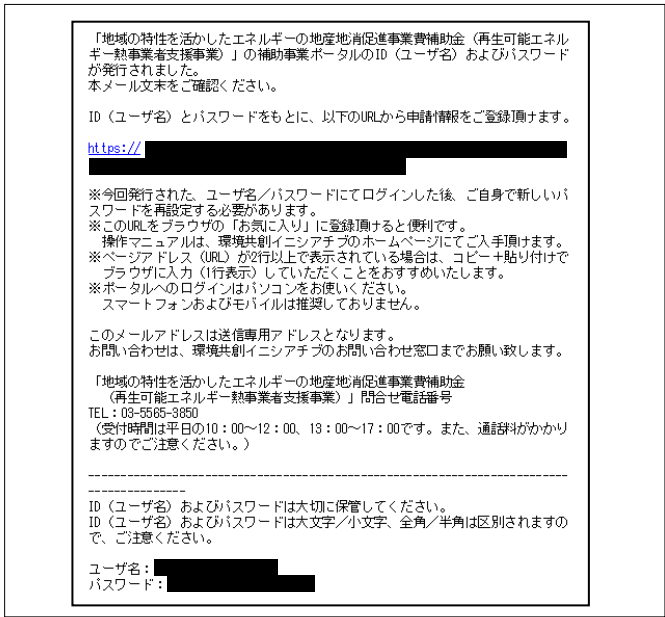
1-4. アカウントの本登録を行う



受信したメール本文に記載のURLにアクセスします。左記の登録完了画面が表示されたら、補助事業ポータルのアカウント登録は完了です。ID(ユーザ名)とパスワードがメールで届きますので、お待ちください。(メールが送信されるのは、約1日後です)

※メール受信後24時間以内にURLにアクセスしなかった場合や、本画面が表示されない場合は、**アカウントが登録されません**。当該画面が表示されることを必ず確認してください。

1-5. 補助事業ポータルのIDとパスワードを受信する



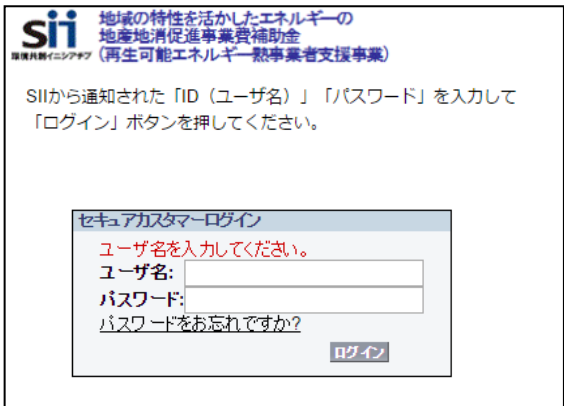
登録したメールアドレスに「ID(ユーザ名)」「パスワード」、「補助事業ポータルのURL」が記載されたメールが届きます。

●送信メール件名:
「地域の特性を活かした地産地消促進事業費補助金(再生可能エネルギー熱事業者支援事業)」
補助事業ポータルID(ユーザ名)発行のご連絡

●送信元メールアドレス:
noreply@sii.or.jp

※ 受信が確認できない場合は、念のため迷惑メールフォルダ等に振り分けられていないか確認してください。

1-6. パスワードを変更する



メール本文に記載されているURLのログイン画面に、発行された「ID(ユーザ名)」、「パスワード」を入力し、ログインします。

1. 補助事業ポータルアカウント登録



地域の特性を活かしたエネルギーの
地産地消促進事業費補助金
(再生可能エネルギー熱事業者支援事業)

SIIから通知された「ID(ユーザ名)」「パスワード」を入力して
「ログイン」ボタンを押してください。

あなたのアカウントは、シングルサインオン用に設定されています。
システム管理者に連絡してパスワードを変更してください。

私のパスワード変更

パスワード情報

ユーザ名

新しいパスワード

パスワードの確認

パスワードは、少なくとも8文字を使用し、数字と文字を組み合わせて指定します。

保存

補助事業ポータルに初めてログインするとパスワードがリセットされますので、新しいパスワードを設定してください。

【パスワード設定手順】

- ① 新しいパスワードを入力してください。
- ② 確認のため、再度①で設定した新しいパスワードを入力してください。
- ③ ①②が一致すると、新しいパスワードが設定されます。(メールで受信した初期のパスワードは使用できなくなります)

※新しいパスワードは任意の文字列で設定できます。
※ただし、セキュリティのため、8文字以上で数字と文字を組み合わせたものを設定してください。
※文字列は半角で入力し、大文字と小文字を区別します。

1-7. IDと新しいパスワードで補助事業ポータルを開く



地域の特性を活かしたエネルギーの
地産地消促進事業費補助金
(再生可能エネルギー熱事業者支援事業)

SIIから通知された「ID(ユーザ名)」「パスワード」を入力して
「ログイン」ボタンを押してください。

セキュアカスタマーログイン

ユーザ名を入力してください。

ユーザ名:

パスワード:

パスワードをお忘れですか?

ログイン

メール本文に記載されているURLのログイン画面に、発行された「ID(ユーザ名)」、新しい「パスワード」を入力し、ログインします。

これで、補助事業ポータルを利用する準備ができました。
用意した書類を見ながら、実際にデータを入力していきます。

1. 補助事業ポータルアカウント登録

※補足1:パスワードを忘れたら

パスワードを忘れた場合、パスワードの再発行が必要です。

【パスワード再発行手順】

- ①ログイン画面の「**パスワードをお忘れですか？**」をクリックしてください。
- ②ID(ユーザ名)を入力してください。
- ③登録したメールアドレスに再発行されたパスワードが記載されたメールが送られます。

※ID(ユーザ名)は再発行できません。

ID(ユーザ名)を紛失した場合はSIIにお問い合わせください。

※補足2:補助事業ポータル利用上の注意点について

〈推奨環境〉

【ソフト】

- ・Adobe Reader等のPDF閲覧ソフト
- ・Microsoft Office 2003以上

【推奨ブラウザ】

- ・Microsoft Internet Explorer 最新の安定バージョン
- ・Mozilla Firefox 最新の安定バージョン
- ・Google Chrome 最新の安定バージョン

〈イメージ画像〉

本書には、入力画面などのイメージ画像を載せておりますが、お使いのPC環境により、文字の配置などが実際の画像と異なる場合があります。

また、本書作成時のイメージ画像であり、実際の補助事業ポータルと異なる場合があります。

〈保存と入力完了〉

登録画面で*がついている箇所を入力をすれば、作業中でも「一時保存」ボタンをクリックすることで登録内容の保存ができます(仮登録)。また、保存した内容を読み出して作業を開始することができます。

ただし、**一度「入力完了」ボタンをクリックする(本登録)と、以降は内容の変更ができません。**

※一定時間(約60分)補助事業ポータルを操作せずにいると自動でログアウトしてしまう場合があります、作成データが保存されない可能性があります。また、保存前にブラウザの「戻る」ボタンで戻った場合は、入力した内容が保存されずデータが消えてしまう可能性がありますので、ご注意ください。

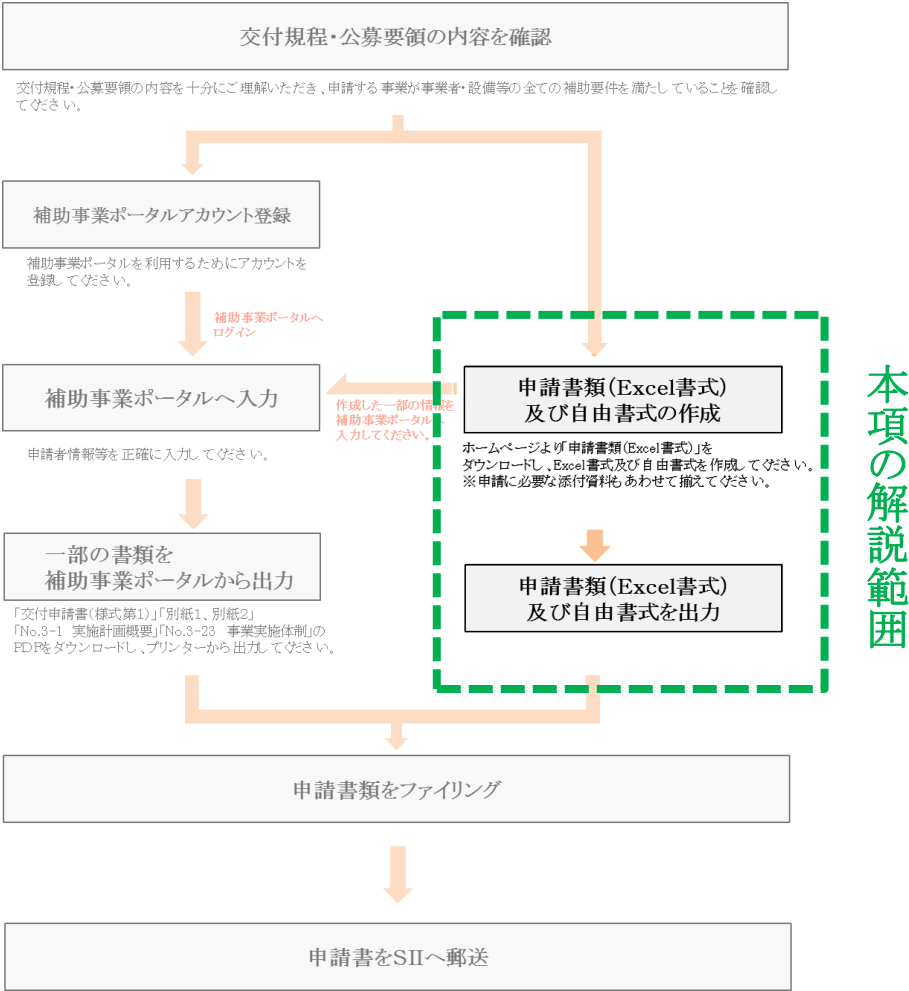
〈エラー表示について〉

未入力や入力内容に誤りがあった場合は、保存をする際にエラーが表示されます。

エラーの内容に従い、修正後に再度保存を実行してください。

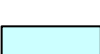
2. 申請書類(Excel書式) 及び自由書式の作成・出力

2. 申請書類(Excel書式)及び自由書式の作成・出力



申請書類(Excel書式)及び自由書式の作成・出力にあたっての留意点

1. 交付規程、公募要領の内容を確認の上、本手引きに従って必要なExcel書式及び自由書式を正しく作成してください。
2. Excel書式の作成にあたっては、**まず初めに【基本情報登録シート】(P17)**を作成してください。
3. Excel書式のセル凡例

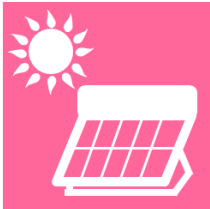
 : 申請者が情報を入力するセルです。	 : 固定情報のセルです。内容の書き換えはしないでください。
 : 申請者が情報をプルダウン(▼)で選択するセルです。	 : 黄色とオレンジのセルの情報を参照して自動的に反映されます。反映された情報が実態と合わない場合は、適宜情報を上書きして修正してください。
4. **Excel書式に記載した項目の一部を、補助事業ポータルに入力してください。**
※以降の書式例に【**P**】がついている項目は、補助事業ポータルに入力が必要な箇所です。
なお、補助事業ポータルに入力された情報は、【**交付申請書(様式第1)**】、【**別紙1**】、【**別紙2**】
【**No. 3-1 実施計画概要**】、【**No. 3-23 事業実施体制**】の出力に反映されます。
5. 書類を出力するにあたり、印刷範囲が正しく設定されているかを確認の上、出力してください。
6. 申請に必要な添付資料もあわせて提出してください。

2. 申請書類(Excel書式)及び自由書式の作成・出力

本項の活用方法　－アイコンの見方－

提出が必要なExcel書式及び自由書式は、申請する再生可能エネルギー熱利用設備ごとに異なります。
熱利用設備ごとの提出書類は各ページ右上のアイコンを確認してください。

●アイコンの説明



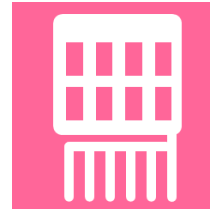
太陽熱利用



温度差エネルギー利用



雪氷熱利用



地中熱利用



バイオマス熱利用



バイオマス燃料製造

《例》

実施計画書
No. 3-2

設備導入事業経費の配分

全ての設備において提出が必要



太陽熱利用

温度差エネルギー利用

雪氷熱利用

地中熱利用

バイオマス熱利用

バイオマス燃料製造

実施計画書
No. 3-7

設備及び導入効果
(太陽熱利用)

太陽熱利用のみ提出が必要



太陽熱利用

温度差エネルギー利用

雪氷熱利用

地中熱利用

バイオマス熱利用

バイオマス燃料製造

2. 申請書類(Excel書式)及び自由書式の作成・出力



設備ごとの提出書類一覧（●は提出必須、△は必要な場合のみ提出）

No.	提出書類名	書式							参照ページ
申請書 交付	2 役員名簿(別紙3)	Excel書式	●	●	●	●	●	●	P19～20
実施計画書	3-2 設備導入事業経費の配分	Excel書式	●	●	●	●	●	●	P21
	3-3 参考見積書	自由書式	●	●	●	●	●	●	P21
	3-4 補助事業に要する経費及び、その調達方法	Excel書式	●	●	●	●	●	●	P22
	3-5 金融機関から確実に融資されることが判る書類	自由書式	△	△	△	△	△	△	P22
	3-6 熱利用単価の算定について	Excel書式	●	●	●	●	●	●	P23
	3-7 設備及び導入効果	Excel書式	●	●	●	●	●	●	P24～32
	3-8 再エネ設備を導入することによる化石燃料削減効果	Excel書式	●	●	●	●	●	●	P33～34
	3-9 補助対象設備の機器リスト	Excel書式	●	●	●	●	●	●	P35
	3-10 主要設備のカタログ・パンフレット等	自由書式	●	●	●	●	●	●	P36
	3-11 システムフロー図	自由書式	●	●	●	●	●	●	P37
	3-12 機器配置図	自由書式	●	●	●	●	●	●	P38
	3-13 再エネ設備から供給される熱量の計算根拠	自由書式	●	●	●	●	●	—	P39
	3-14 対象施設等で必要とされる熱量の計算根拠	自由書式	●	●	●	●	●	—	P39
	3-15 太陽集熱器の性能を証明する資料	自由書式	●	—	—	—	—	—	P40
	3-16 エネルギー賦存状況に関する根拠資料	自由書式	—	●	●	●	—	—	P40
	3-17 バイオマス依存率計算書	Excel書式	—	—	—	—	●	●	P41～42
	3-18 バイオマスの調達に係る資料	自由書式	—	—	—	—	●	●	P43
	3-19 灰の処分に係る資料	自由書式	—	—	—	—	●	—	P43
	3-20 低位発熱量を証明する資料	自由書式	—	—	—	—	●	●	P44
	3-21 バイオマス燃料利用及び製造計画	自由書式	—	—	—	—	—	●	P44
添付資料	3-22 事業実施に関連する事項	Excel書式	●	●	●	●	●	●	P45～46
	3-24 事業実施予定スケジュール及び請負会社選定方法	Excel書式	●	●	●	●	●	●	P47～48
	3-25 工事に係る工程表	自由書式	△	△	△	△	△	△	P48
	3-26 補助率2／3要件に係る概要	Excel書式	△	△	△	△	△	△	P49～52
	4 会社・団体概要(パンフレット等)	添付資料	●	●	●	●	●	●	P53
	5 財務諸表(貸借対照表 及び 損益計算書)の写し	添付資料	●	●	●	●	●	●	P53
	6 登記簿(履歴事項全部証明書)の写し	添付資料	●	●	●	●	●	●	P54
	7 リース契約書及びリース計算書の写し	添付資料	△	△	△	△	△	△	P54
	8 再エネ設備の保有者となすすべての熱利用者との契約書の写し	添付資料	△	△	△	△	△	△	P55
	9 利用許可書、賃貸借契約書等の写し	添付資料	△	△	△	△	△	△	P55
	10 設置場所(建物又は土地)の登記簿(全部事項証明書)の写し	添付資料	●	●	●	●	●	●	P56
	11 補助率2／3要件に係る書類	添付資料	△	△	△	△	△	△	P56
	12 その他	添付資料	△	△	△	△	△	△	P57

※【補助金交付申請書(様式第1)】、【別紙1】、【別紙2】、【No. 3-1 実施計画概要】、【No. 3-23 事業実施体制】については補助事業ポータルで作成します(P61～)。



基本情報登録シート

このシートを最初に記入してください。（ただし、このシートは提出する必要はありません）

再生可能エネルギー熱利用設備の種別	1	地中熱利用	申請する補助率	2	1 / 3
事業実施期間	開始年度～終了年度	3	平成30年度	～	平成30年度
	当該実施年度	平成30年度			
	当該年度実施期間	交付決定日	～	4	平成31年1月1日

このシートを必ず最初に完成させてください。



1	リストボタン【▼】で表示されるリストから、再生可能エネルギー熱利用設備の種別(エネ種)を選択してください。 《選択リスト》 ・太陽熱利用 ・温度差エネルギー利用 ・雪氷熱利用 ・地中熱利用 ・バイオマス熱利用 ・バイオマス燃料製造
2	リストボタン【▼】で表示されるリストから、申請する補助率を選択してください。
3	事業開始年度と事業終了年度を記入してください。(和暦の年度数字のみ入力してください。)
4	当該年度の補助事業の完了予定日を記入してください。 ※補助事業の完了日は、下記の日付のうち一番遅い日付としてください。 ・設置工事の完了日 ・システムの試運転の完了日(検収完了日) ・補助対象事業者における支出義務額(補助対象経費全額)の支出完了日(精算を含む) P 補助事業ポータル入力項目です。Excelに記入した内容をそのまま転記してください。



太陽熱
利用

温度差エネルギー 利用

雪氷熱利用

地中熱利用

バイオマス熱利用

バイオマス
燃料製造

(別紙 3)

役 員 名 簿

[illegible]

(注)

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。



太陽熱
利用

温度差エネルギー
利用

雪氷熱
利用

地中熱
利用

バイオマス熱
利用

バイオマス
燃料製造

1	提出書類【No. 6 登記簿（履歴事項全部証明書）の写し】に記載されている役員の氏名を記入してください。 ※氏名はカナ及び漢字で記入してください。 ※カナは半角入力、姓と名の間は半角で1マス空けて記入してください。 ※漢字は全角入力、姓と名の間は半角で1マス空けて記入してください。 ※外国人の方の表記は、氏名カナ欄にはアルファベットのカナ読み、氏名漢字欄にアルファベットを入力してください。
2	生年月日を記入してください。 ※半角英数字で入力してください。 ※和暦は、リストボタン【▼】で表示されるリストから選択してください。（大正はT、昭和はS、平成はH） ※年月日は2桁で入力してください。
3	性別を記入してください。 ※性別はリストボタン【▼】で表示されるリストから選択してください。（男性はM、女性はF）
4	申請者の会社名を記入してください。
5	役職名を記入してください。

共同申請の場合は、各申請者ごとに1部ずつ書類を作成してください。

役員が表に書ききれない場合は、行を追加して全ての役員の氏名を記入してください。

提出書類【No. 6 登記簿（履歴事項全部証明書）の写し】と整合性を取ってください。



実施計画 3-2 設備導入事業経費の配分								
設備導入事業経費の配分<平成30年度>（地中熱利用）								
※本年度の事業計画に基づいて記入してください。								
《再生可能エネルギー設備に関する事業費》								
(単位：円)								
補助事業経費の 区分	補助事業に要する経費		補助対象経費			補助率	補助金 交付申請額	備考
	金額	内訳	金額	内訳	見積書番号			
設計費	〇〇〇〇〇	実施設計費 調査費	〇〇〇〇〇	実施設計費 調査費	A-1 A-2	1 / 3		
(小計)	〇〇〇〇〇		〇〇〇〇〇					
設備費	〇〇〇〇〇	【基本情報登録シート】で エネ種を選ぶと自動で 入力されます (変更はしないでください)	〇〇〇〇〇	井水ポンプ/採熱管 ヒートポンプ 熱交換器 補機類 制御装置 計測機器 その他	B-1, B-2 B-3 B-4 B-5, B-6 B-7 B-8 B-9			【基本情報登録シート】で 補助率を選ぶと自動で 入力されます (変更はしないでください)
(小計)	〇〇〇〇〇		〇〇〇〇〇					
工事費	〇〇〇〇〇	基礎工事 据付工事 電気工事 配管工事 附帯工事 試運転調整 諸経費	〇〇〇〇〇	基礎工事 据付工事 電気工事 配管工事 附帯工事 試運転調整 諸経費	C-1 C-2 C-3 C-4 C-5 C-6 C-7			
(小計)	〇〇〇〇〇		〇〇〇〇〇					
合計	〇〇〇〇〇		〇〇〇〇〇				〇〇〇〇〇	
消費税	〇〇〇〇〇	8%						税率8%で計算
総計	〇〇〇〇〇		〇〇〇〇〇				〇〇〇〇〇	

複数年度にわたって事業を行う場合は、実施予定のすべての年度分
及び 総計の作成をしてください。

- 1 設計費、設備費、工事費について、提出書類【No. 3-3 参考見積書】と整合性を取った上で、記入してください。
- 2 提出書類【No. 3-3 参考見積書】の記載項目と突合ができるように番号等を付け、その番号等を記入してください。

P 小計の値は補助事業ポータル入力項目です。自動計算された値をそのまま転記してください。



補助事業に要する経費及び補助対象経費の根拠となる見積書を提出してください。

- ✓ 提出書類【No. 3-2 設備導入事業経費の配分】の記載項目と突合ができるように番号等を付け、その番号等を記入すること。
- ✓ 申請者が作成したものでないこと。
- ✓ 主要設備については、提出書類【No. 3-9 補助対象設備の機器リスト】、【No. 3-10 主要設備のカタログ・パンフレット等】と整合性が取れていること。

※見積りに補助対象外となる経費が含まれる場合は、対象となる経費と対象外経費を明確に分けてください。
(補助対象外の設備に係る設計費・工事費を補助対象に含めないようにご注意ください。)



実施計画 3-4 補助事業に要する経費及び、その調達方法

補助事業に要する経費及びその調達方法（地中熱利用）

1. 補助事業に要する経費及び調達方法

(単位：円)

	補助対象経費	補助金			自己資金	金融機関借入金			その他	合計	備考
		補助金交付申請額 (過去実績分は確定額)	国庫以外の補助金	小計		〇〇銀行	(銀行名2)	小計			
平成30年度	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇		〇〇〇〇	
-	3		1			2				3	
-											
-											
合計	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇		〇〇〇〇		〇〇〇〇	

2. 補助金により取得する予定の設備に担保権を設定する場合は、その内容を記入してください。

特になし

4

3. 他の補助金との関係(本事業に関して本補助金以外の他の補助金を受けている、または受ける予定がある場合は、その補助金の内容を具体的に記入してください)

補助金の名称

〇〇県△△設置事業費補助金

補助金の内容

1

- 1
- ・本事業に関して本補助金以外の他の補助金等を受けている、又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容と金額を記入してください。

・原則、本補助金以外に国からの補助金等(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項に規定する補助金等をいう。)の交付を受けることはできません。

・バイオマスコージェネレーション(熱電併給)設備において、発電設備がFIT認定を受けている、またはFIT認定を受ける予定の場合は、その旨を記載してください。また、環境省の「平成30年度 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業」と同時申請を行っている場合は、**提出書類【No. 3-7 設備及び導入効果】**及び**【No. 3-22 事業実施に関連する事項】**と整合性をとった上で、併願申請である旨を記載してください。

(例1) 〇〇県△△設置事業支援事業費補助金
交付決定日:平成〇年〇月〇日、実施期間:平成〇年〇月～平成〇年〇月、補助金額:3百万円、補助対象経費は、△△に係るもの。

(例2) 平成〇年度〇〇促進事業費補助金、交付申請中、補助金:15百万円、
交付決定時期は〇月上旬頃、補助対象経費は、△△に係るもの。

(例3) 平成30年度 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業との併願申請。
- 2
- 金融機関から借入を予定している場合は、金融機関名と借入金をそれぞれ記入してください。
- 3
- 各年度の「総事業費」と「合計」が一致することを確認してください。
- 4
- 補助金により取得予定の設備に担保権を設定する場合は、現時点で判明している担保の設定対象を記入してください。担保権を設定する予定がない場合は、「特に無し」と記入してください。



補助事業を実施するにあたって、金融機関からの借入がある場合又は借入を予定している場合は、金融機関とのやり取りが分かる書類(金融機関名、借入額、金利が確認できるもの)を提出してください。



実施計画 3-6 熱利用単価の算定について

熱利用単価の算定について

- ・ 設置コスト： 補助対象経費。継続事業の場合は各年度の補助対象経費の合計。
- ・ 年経費率： 次式により算定してください。
$$\text{年経費率} = r / (1 - (1 + r)^{-n})$$
 r ：利子率 n ：運転年数
利子率は金融機関からの借入予定の利子率としてください。
資金の調達において金融機関からの借入を予定していない場合は、
利子率を0%とし、年経費率を1／運転年数として算出してください。
- ・ 年間運転経費： 再エネ設備の運転に要する補助燃料費、補機電力費、バイオマス原料調達費、
その他の運転経費（雪氷の収集・運搬費、灰の処理費、排水処理費）。

エネ種		地中熱利用
設置コスト（消費税抜き）	①	0,000,000 円
年経費率	②	0.067
利子率	③	1
運転年数		15 年
年間運転経費	④	0,000,000 円
年間熱利用量	⑤	0,000,000 GJ

【基本情報登録シート】の
エネ種を選択すると自動で入力されます

【No. 3-2 設備導入事業経費の配分】
を作成すると自動で入力されます

【No. 3-7 設備及び導入効果】
を作成すると自動で入力されます

熱利用単価

$$= \frac{(① \times ② + ④)}{⑤} \text{円/GJ}$$

年間運転経費④の内訳

年間運転経費	金額（円）
設備の運転に要する費用	
補助燃料費	0,000,000
補機電力費	0,000,000
バイオマス原料調達費	2
その他運転経費	
その他	0,000,000
-	
合計	0,000,000

- 1 提出書類【No. 3-4 補助事業に要する経費及び、その調達方法】で、金融機関からの借入がある場合は、その利子率を記入してください。複数の金融機関からの借入がある場合、借入金額の大きい方の利子率を記入してください。金融機関から借入をしない場合は、利子率を0(ゼロ)としてください。
- 2 年間運転経費を、項目ごとに記入してください。
年間運転経費の各項目は、提出書類【No. 3-7 設備及び導入効果】、【No. 3-8 再エネ設備を導入することによる化石燃料削減効果】、【No. 3-16 エネルギー賦存状況に関する根拠資料】、【No. 3-19 灰の処分に係る資料】、【No. 3-21 バイオマス燃料利用及び製造計画】等、関連する資料と整合性を取ってください。

年間運転経費の各項目の計算根拠について資料を作成し、
【No. 12 その他】に添付してください(P57)。



自動計算された値をそのまま補助事業ポータルに転記してください。



太陽熱利用の場合

設備及び導入効果 (太陽熱利用)

1. 設備 (複数の型式を導入する場合は、それぞれの型式ごとにまとめてください)

・熱供給能力

熱供給能力 1 k W
年間総発熱量 〇〇 G J = 〇〇 k W h
設備利用率 〇〇 %
年間稼働時間 1 h
年間稼働日数 〇〇 日
1日あたり設備稼働時間 〇〇 h

・太陽集熱器

メーカー名 株式会社〇〇
型式 A B - C D E F
1枚あたり面積 〇〇 m²
集熱器パネル枚数 〇〇 枚
集熱器総面積 〇〇 m²

・熱交換器

メーカー名 株式会社〇〇
型式 G H - I J K
1台あたり交換容量 〇〇 k W
台数 〇〇 台
交換容量合計 〇〇 k W

☐ (2ヶ月の型式) ☐ (3ヶ月の型式)

複数の型式を導入する場合は、
チェックを入れると、入力欄が
追加されます。

☐ (2ヶ月の型式) ☐ (3ヶ月の型式)

2. 導入効果

・月別熱量、年間総熱量、再エネ率 (該当する用途にチェックを入れ、用途ごとに下表に記入してください)

熱利用設備の用途: ☒ 給湯 ☒ 空調 ☒ 融雪 ☒ その他

用途:	給湯	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A	設備から供給される熱量 (G J)	2 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
B	対象施設等で必要とされる熱量 (G J)	3 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
														再エネ率 (A/B×100) 〇〇 %

用途:	空調	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A	設備から供給される熱量 (G J)	2 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
B	対象施設等で必要とされる熱量 (G J)	3 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
														再エネ率 (A/B×100) 〇〇 %

用途:	融雪	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A	設備から供給される熱量 (G J)	2 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
B	対象施設等で必要とされる熱量 (G J)	3 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
														再エネ率 (A/B×100) 〇〇 %

用途:	その他	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A	設備から供給される熱量 (G J)	2 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
B	対象施設等で必要とされる熱量 (G J)	3 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
														再エネ率 (A/B×100) 〇〇 %

年間総発熱量 〇〇〇 G J

・経済性

建設単価 〇〇〇 円/k W

1

設備の熱供給能力、年間稼働時間、年間稼働日数について記入してください。※熱供給能力は**提出書類【No. 3-10 主要設備のカタログ・パンフレット等】**と整合性を取った上で、定格出力を記入してください。温熱、冷熱で出力が異なる場合は、大きい方の値を適用してください。

2

設備から供給される熱量について、**提出書類【No. 3-13 再エネ設備から供給される熱量の計算根拠】**の計算結果に基づき、月別に記入してください。

3

対象施設等で必要とされる熱量について、**提出書類【No. 3-14 対象施設等で必要とされる熱量の計算根拠】**の計算結果に基づき、月別に記入してください。

P

自動計算された値をそのまま補助事業ポータルに転記してください。



実施計画 3-7 設備及び導入効果

設備及び導入効果 (温度差エネルギー利用)

温度差エネルギー利用の場合

1. 設備 (複数の型式を導入する場合は、それぞれの型式ごとにまとめてください)

・熱供給能力

熱供給能力 1 〇〇 k W

年間総発熱量 〇〇 G J

設備利用率 〇〇 %

年間稼働時間 〇〇 h

年間稼働日数 〇〇 日

1日あたり設備稼働時間 〇〇 h

・ヒートポンプ

メーカー名 株式会社〇〇

型式 A B - C D E F

1台あたり加熱能力 〇〇 k W

1台あたり冷却能力 〇〇 k W

台数 〇〇 台

加熱能力合計 〇〇 k W

冷却能力合計 〇〇 k W

・熱交換器

メーカー名 株式会社〇〇

型式 G H - I J K

1台あたり交換容量 〇〇 k W

台数 〇〇 台

交換容量合計 〇〇 k W

複数の型式を導入する場合は、チェックを入れると、入力欄が追加されます。

(2つ目の型式)

(3つ目の型式)

2. 導入効果

・月別熱量、年間総熱量、再エネ率 (該当する用途にチェックを入れ、用途ごとに下表に記入してください)

熱利用設備の用途: ☒ 給湯 ☒ 空調 ☒ 融雪 ☒ その他

用途: 給湯

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A 設備から供給される熱量 (G J)	2 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
B 対象施設等で必要とされる熱量 (G J)	3 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
再エネ率 (A/B×100)	〇〇 %												

用途: 空調

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A 設備から供給される熱量 (G J)	2 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
B 対象施設等で必要とされる熱量 (G J)	3 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
再エネ率 (A/B×100)	〇〇 %												

用途: 融雪

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A 設備から供給される熱量 (G J)	2 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
B 対象施設等で必要とされる熱量 (G J)	3 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
再エネ率 (A/B×100)	〇〇 %												

用途: その他

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A 設備から供給される熱量 (G J)	2 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
B 対象施設等で必要とされる熱量 (G J)	3 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
再エネ率 (A/B×100)	〇〇 %												

年間総発熱量

〇〇 G J

・経済性

建設単価

〇〇 円 / k W

- 1 設備の熱供給能力、年間稼働時間、年間稼働日数について記入してください。※熱供給能力は提出書類【No. 3-10 主要設備のカタログ・パンフレット等】と整合性を取った上で、定格出力を記入してください。温熱、冷熱で出力が異なる場合は、大きい方の値を適用してください。
- 2 設備から供給される熱量について、提出書類【No. 3-13 再エネ設備から供給される熱量の計算根拠】の計算結果に基づき、月別に記入してください。
- 3 対象施設等で必要とされる熱量について、提出書類【No. 3-14 対象施設等で必要とされる熱量の計算根拠】の計算結果に基づき、月別に記入してください。

自動計算された値をそのまま補助事業ポータルに転記してください。



実施計画 3-7 設備及び導入効果

設備及び導入効果（雪氷熱利用）

雪氷熱利用の場合

1. 設備（複数の型式を導入する場合は、それぞれの型式ごとにまとめてください）

・熱供給能力

雪氷の種類

1 k W

熱供給能力

G J

年間総発熱量

%

設備利用率

1 h

年間稼働時間

日

年間稼働日数

h

1日あたり設備稼働時間

・貯雪氷設備

構造

面積

m²

体積

m³

貯蔵量

t/年

・熱交換器

メーカー名

株式会社

型式

A B - C D E F

1台あたり交換容量

k W

台数

台

交換容量合計

k W

☐ (2つの型式)

☐ (3つの型式)

☐ (3つの型式)

複数の型式を導入する場合は、
チェックを入れると、入力欄が
追加されます。

2. 導入効果

・月別熱量、年間総熱量、再エネ率（該当する用途にチェックを入れ、用途ごとに下表に記入してください）

熱利用設備の用途：☒ 給湯 ☒ 空調 ☒ 融雪 ☒ その他

用途：	給湯	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A	設備から供給される熱量 (G J)	2												
B	対象施設等で必要とされる熱量 (G J)	3												
														再エネ率 (A/B×100)
														%

用途：	空調	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A	設備から供給される熱量 (G J)	2												
B	対象施設等で必要とされる熱量 (G J)	3												
														再エネ率 (A/B×100)
														%

用途：	融雪	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A	設備から供給される熱量 (G J)	2												
B	対象施設等で必要とされる熱量 (G J)	3												
														再エネ率 (A/B×100)
														%

用途：	その他	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A	設備から供給される熱量 (G J)	2												
B	対象施設等で必要とされる熱量 (G J)	3												
														再エネ率 (A/B×100)
														%

年間総発熱量 G J

・経済性

建設単価 円/k W

- 1 雪氷の種類、設備の熱供給能力、年間稼働時間、年間稼働日数について記入してください。※熱供給能力は提出書類【No. 3-10 主要設備のカタログ・パンフレット等】と整合性を取った上で、定格出力を記入してください。温熱、冷熱で出力が異なる場合は、大きい方の値を適用してください。
- 2 設備から供給される熱量について、提出書類【No. 3-13 再エネ設備から供給される熱量の計算根拠】の計算結果に基づき、月別に記入してください。
- 3 対象施設等で必要とされる熱量について、提出書類【No. 3-14 対象施設等で必要とされる熱量の計算根拠】の計算結果に基づき、月別に記入してください。

自動計算された値をそのまま補助事業ポータルに転記してください。



地中熱利用の場合

設備及び導入効果 (地中熱利用)

1. 設備 (複数の型式を導入する場合は、それぞれの型式ごとにまとめてください)

・熱供給能力

設置方式

熱供給能力

年間総発熱量

設備利用率

年間稼働時間

年間稼働日数

1日あたり設備稼働時間

チューブ方式

1

○○ kW

○○ GJ

○○ %

○○ h

○○ 日

○○ h

新規削井工事の有無のチェックを入れてください。

新規削井工事の有無

☒ 有

☐ 無 (既設流用)

※新規削井と既設流用を併用する場合は、「有」にチェックを入れてください。

・ポンプ (井水方式)

メーカー名

型式

流量

数量

○○ L/分

○○ 基

・採熱管 (チューブ方式)

メーカー名

型式

1本あたり有効長

本数

株式会社○○

AB-CDEF

○○ m

○○ 本

1の「設置方式」に対応した項目に記入してください。

1台あたり冷却能力

台数

加熱能力合計

冷却能力合計

株式会社○○

GH-IJK

○○ kW

○○ kW

○○ 台

○○ kW

○○ kW

・熱交換器

メーカー名

型式

1台あたり交換容量

台数

交換容量合計

株式会社○○

LM-NOP

○○ kW

○○ 台

○○ kW

複数の型式を導入する場合は、チェックを入れると、入力欄が追加されます。

2. 導入効果

・月別熱量、年間総熱量、再エネ率 (該当する用途にチェックを入れ、用途ごとに下表に記入してください)

熱利用設備の用途: ☒ 給湯 ☒ 空調 ☒ 融雪 ☒ その他

用途: 給湯		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A	設備から供給される熱量 (GJ)	2	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○
B	対象施設等で必要とされる熱量 (GJ)	3	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○
再エネ率 (A/B×100)														○○ %

用途: 空調		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A	設備から供給される熱量 (GJ)	2	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○
B	対象施設等で必要とされる熱量 (GJ)	3	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○
再エネ率 (A/B×100)														○○ %

用途: 融雪		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A	設備から供給される熱量 (GJ)	2	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○
B	対象施設等で必要とされる熱量 (GJ)	3	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○
再エネ率 (A/B×100)														○○ %

用途: その他		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A	設備から供給される熱量 (GJ)	2	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○
B	対象施設等で必要とされる熱量 (GJ)	3	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○
再エネ率 (A/B×100)														○○ %

年間総発熱量 ○○ GJ/年

・経済性

建設単価

○○ 円/kW



1	設備の設置方式、熱供給能力、年間稼働時間、年間稼働日数について記入してください。※熱供給能力は提出書類【No. 3-10 主要設備のカタログ・パンフレット等】と整合性を取った上で、定格出力を記入してください。温熱、冷熱で出力が異なる場合は、大きい方の値を適用してください。
2	設備から供給される熱量について、提出書類【No. 3-13 再エネ設備から供給される熱量の計算根拠】の計算結果に基づき、月別に記入してください
3	対象施設等で必要とされる熱量について、提出書類【No. 3-14 対象施設等で必要とされる熱量の計算根拠】の計算結果に基づき、月別に記入してください。

P

自動計算された値をそのまま補助事業ポータルに転記してください。



実施計画 3-7 設備及び導入効果

バイオマス
熱利用の場合

設備及び導入効果 (バイオマス熱利用)

1. 設備 (複数の型式を導入する場合は、それぞれの型式ごとにまとめてください)

・熱供給能力

熱供給能力 kW
年間総発熱量 G J = k W h
設備利用率 %
年間稼働時間 h
年間稼働日数 日
1日あたり設備稼働時間 h

バイオマス燃料の種類
バイオマス依存率 %

補助燃料等
スタートアップ
使用量 t / 回
使用頻度 回 / 年
その他
使用量 t / 回
使用頻度 回 / 年

【No. 3-17 バイオマス依存率計算書】
を作成すると自動で入力されます

☐ (2つ目の型式) ☐ (3つ目の型式)
☐ (2つ目の型式) ☐ (3つ目の型式)
複数の型式を導入する場合は、
チェックを入れると、入力欄が
追加されます。

2. 導入効果

・月別熱量、年間総熱量、再エネ率 (該当する用途にチェックを入れ、用途ごとに下表に記入してください)

熱利用設備の用途: ☒ 給湯 ☒ 空調 ☒ 融雪 ☒ その他

用途:	給湯	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A	設備から供給される熱量 (G J)													
B	対象施設等で必要とされる熱量 (G J)													
再エネ率 (A/B×100)														%

用途:	空調	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A	設備から供給される熱量 (G J)													
B	対象施設等で必要とされる熱量 (G J)													
再エネ率 (A/B×100)														%

用途:	融雪	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A	設備から供給される熱量 (G J)													
B	対象施設等で必要とされる熱量 (G J)													
再エネ率 (A/B×100)														%

用途:	その他	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間総熱量
A	設備から供給される熱量 (G J)													
B	対象施設等で必要とされる熱量 (G J)													
再エネ率 (A/B×100)														%

年間総発熱量 G J

・バイオマスコージェネレーション (熱電併給) の有無 (熱電併給がある場合は「あり」、ない場合は「なし」にチェックを入れてください)

☐ あり ☒ なし

※本補助金と環境省の「平成30年度再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業」と併せて申請する場合、共通利用設備の補助対象経費について熱利用設備と発電設備の設備能力により、補助対象経費の取扱いが異なります。

・林野庁「林業成長産業化総合対策」に係る補助金の申請 (申請がある場合は「あり」、ない場合は「なし」にチェックを入れてください)

☐ あり ☒ なし

※本補助金と林野庁「林業成長産業化総合対策」に係る補助金との重複申請はできません。

・経済性

建設単価 円 / kW



1	設備の熱供給能力、年間稼働時間、年間稼働日数について記入してください。※熱供給能力は 提出書類【No. 3-10 主要設備のカタログ・パンフレット等】 と整合性を取った上で、定格出力を記入してください。温熱、冷熱で出力が異なる場合は、大きい方の値を適用してください。
2	設備から供給される熱量について、 提出書類【No. 3-13 再エネ設備から供給される熱量の計算根拠】 の計算結果に基づき、月別に記入してください
3	対象施設等で必要とされる熱量について、 提出書類【No. 3-14 対象施設等で必要とされる熱量の計算根拠】 の計算結果に基づき、月別に記入してください。
4	バイオマスコージェネレーション(熱電併給)の有無について「あり」又は「なし」にチェックを入れてください。 ※「あり」の場合は共通利用設備の補助対象経費について、下記の補足事項を必ずご確認ください。 ※環境省の「平成30年度 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業」と併願申請を行う場合は必ず「あり」にチェックを入れ、 提出書類【No. 3-4 補助事業に要する経費及び、その調達方法】 及び 【No. 3-22 事業実施に関連する事項】 に併願申請である旨の記載があるかを確認ください。
5	林野庁「林業成長産業化総合対策」に係る補助金の申請に対し「あり」又は「なし」にチェックを入れてください。



自動計算された値をそのまま補助事業ポータルに転記してください。

バイオマスコージェネレーション(熱電併給)の共通利用設備の補助対象経費について

バイオマスコージェネレーション(熱電併給)を行う場合で、発電設備が固定価格買取制度の設備認定を受けている場合は、熱供給設備と発電設備の共通利用設備についてはすべて補助対象外です。発電部分について設備認定を受けない場合の共通利用設備の補助対象経費の計上については、下表を参照してください。

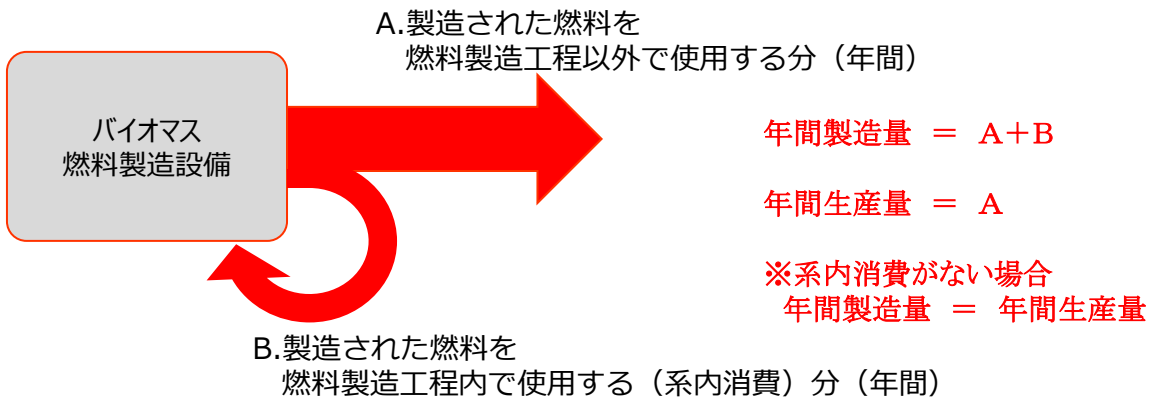
発電設備	設備能力比率	共通利用設備等
平成30年度 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業の交付決定		補助対象経費の計上方法
なし	—	設備能力比率で按分
あり	熱利用設備＞発電設備	補助対象 (熱利用設備に全額計上)
	熱利用設備＜発電設備	補助対象外 (発電設備に全額計上)

1	製造量について、 提出書類【No. 3-21 バイオマス燃料利用及び製造計画】 と整合性を取った上で、記入してください。
2	低位発熱量について、 提出書類【No. 3-20 低位発熱量を証明する書類】 と整合性を取った上で、記入してください。
3	提出書類【No. 3-18 バイオマスの調達に係る資料】 、 【No. 3-21 バイオマス燃料利用及び製造計画】 及び事業者の中長期計画等に基づいた年度まで記入してください。
4	バイオマス燃料の年間製造量について、 提出書類【No. 3-21 バイオマス燃料利用及び製造計画】 と整合性を取った上で、記入してください。
5	バイオマス燃料の年間生産量について、 提出書類【No. 3-11 システムフロー図】 、 【No. 3-21 バイオマス燃料利用及び製造計画】 と整合性を取った上で、燃料を利用する事業者ごとに記入してください。 ※年間製造量から燃料製造の系内消費分を除いたものを年間生産量としてください。(下図参照)
6	バイオマス燃料の年間利用量について、 提出書類【No. 3-21 バイオマス燃料利用及び製造計画】 と整合性を取った上で、燃料を利用する事業者ごとに記入してください。
7	製造されたバイオマス燃料の用途について、記載の内容に対し「はい」又は「いいえ」にチェックを入れてください。
8	林野庁「林業成長産業化総合対策」に係る補助金の申請に対し「あり」又は「なし」にチェックを入れてください。

P

自動計算された値をそのまま補助事業ポータルに転記してください。

年間製造量と年間生産量の考え方





実施計画 3-8 再エネ設備を導入することによる化石燃料削減効果

再エネ設備を導入することによる化石燃料削減効果（地中熱利用）

再エネ設備から供給される年間総熱量
対象施設等で必要とされる年間総熱量

○○○○ GJ
○○○○ GJ

【3-7 設備及び導入効果】の
2. 導入効果を作成すると
自動的に記入されます

	年間エネルギー消費量				備考
	燃料の種類	[固有値]		[原油換算値]	
		消費量	単位	k L	
再エネ設備を 導入しない場合	① 灯油	○○○	kL	○○○	
	① 商用電力		MWh		
	計	—		○○○	
再エネ設備を 導入する場合	② A重油	○○	kL	○○	再エネ設備の運転に要する燃料
	③ 灯油	○○	kL	○○	再エネ設備以外で使用する燃料
	② 商用電力	○	MWh	○	再エネ設備の運転に要する電力
	③ 商用電力		MWh		再エネ設備以外で使用する電力
	計	—		○○	
削減効果	削減量	—		○○	
	削減率	—		○○	

《化石燃料の削減効果の算出方法》

- 再エネ設備を導入しない場合
熱供給対象となる施設及び熱利用用途での年間熱負荷を求め、再エネ設備を導入しない場合に使用すると考えられる燃料の種類、量及び商用電力（買電量）を記入してください。バイオマス燃料製造の場合は、製造された燃料の年間発熱量を算出し、それに相当する原油量を記入してください。
- 再エネ設備を導入する場合
再エネ設備を運転するのに必要な燃料の種類、量及び商用電力（買電量）と、再エネ設備だけでは足りない分の熱を賄うために必要な、再エネ以外の設備で使用する燃料の種類、量及び商用電力（買電量）を記入してください。

- （注1）燃料の種類を選択し、消費量を入力して下さい。
また、複数の燃料を使用する場合は、非表示の行を再表示して作成してください。
燃料の種類がリストにない場合は、「その他」とし、備考欄に燃料の名前を記入してください。
- （注2）原油換算値の算出にあたっては自動計算されます。
燃料の種類を「その他」とする場合には、原油換算値は独自に計算した結果を記入してください。
- （注3）バイオマス燃料製造において後処理（排水処理等）がある場合は、再エネ設備を導入しない場合、再エネ設備を導入する場合のそれぞれに後処理工程のエネルギー消費量を記入してください。

原油換算係数に基づき、
自動計算されます。



1	熱供給対象となる施設及び熱利用用途における、再エネ設備を導入しない場合に使用する機器等で消費する燃料の種類、量及び商用電力(買電量)を記入してください。バイオマス燃料製造の場合は、製造された燃料の年間発熱量を算出し、それに相当する原油量を記入してください。 ※燃料を「その他」にした場合は、Excel欄外の原油換算係数を参照し、備考欄に燃料の種別を記入してください。「その他」の燃料について、独自の原油換算係数を用いる場合は、その根拠として提出書類【No. 12 その他(添付資料)】を提出してください。
2	再エネ設備を運転するために必要な補助燃料の種類、量及び商用電力(買電量)を記入してください。提出書類【No. 3-6 熱利用単価の算定について】の補助燃料費、補機電力費と整合性を取ってください。
3	再エネ設備からの熱量では足りない分の熱量を補うために使用する機器等で消費する燃料の種類、量及び商用電力(買電量)を記入してください。



地中熱利用の場合

補助対象設備の機器リスト（地中熱利用）

- ・機器が「3-11 システムフロー図」及び「3-12 機器配置図」と照合できるようにしてください。
- ・一つの設備種別に複数の型式がある場合は、設備名称に各々記入してください。
- ・設備名称の項目を増やす場合は、適宜、エクセルの行を増やしてください。

【基本情報登録シート】の
エネ種を選択すると対象エネ種の
設備リストが選べるようになります
(リスト以外の種別を入力しないでください)

No.	設備種別	設備名称	メーカー	型式	購入 年度 (年)	数量	システムフ ロー図・機器 配置図番号	備考
1	井水ポンプ/採熱管	採熱管	株式会社〇〇	〇〇-△△	30	〇	1	
2	ヒートポンプ	ヒートポンプ	株式会社〇〇	〇〇-△△	30	〇	2	
3	補機類	ポンプ（採熱用）	株式会社〇〇	〇〇-△△	30	〇	3	
4	補機類	ポンプ（供給用）	株式会社△△△△	〇〇-△△	30	〇	4	
5	計測機器	温度計	株式会社△△△△	〇〇-△△	30	〇	5	
6	計測機器	流量計	株式会社△△△△	〇〇-△△	30	〇	6	
7	制御装置	運転監視装置	××株式会社	〇〇-△△	30	〇	7	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								

- 1

導入する設備を型式ごとに記入してください。
※提出書類【No. 3-2 設備導入事業経費の配分】、【No. 3-3 参考見積書】の記載内容と整合性を取ってください。
- 2

提出書類【No. 3-11 システムフロー図】、【No. 3-12 機器配置図】の記載項目と突合ができるように、番号等を付けて記入してください。



主要設備のカタログ・パンフレットが下記条件を満たしていることをご確認ください。

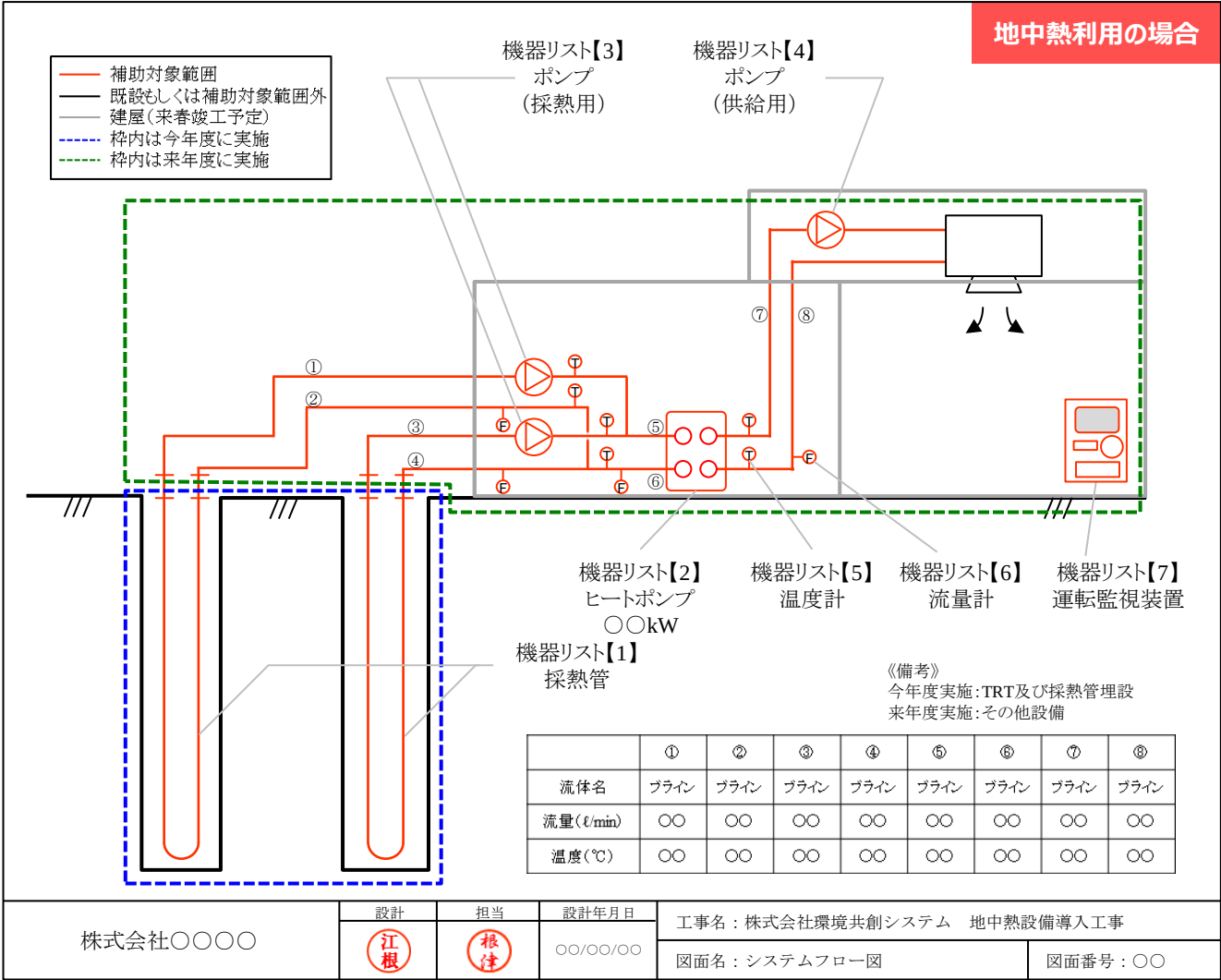
- ✓ 提出書類【No. 3-7 設備及び導入効果】及び【No. 3-9 補助対象設備の機器リスト】に記載の主要設備のものであること。
- ✓ 主要設備のメーカー、型式、性能等が判るものであること。

総合カタログをそのまま添付するのではなく、該当ページを抜粋し、
カタログ・パンフレットの当該機器の記載箇所を、
必ずマーカ―・付箋等でわかるようにしてください。（下図参照）

地中熱採熱管

型番	外径mm	内径mm	管厚mm	管間mm	重量kg
U-TUBE001	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
U-TUBE002	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
U-TUBE003	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
U-TUBE004	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
U-TUBE005	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
U-TUBE006	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
U-TUBE007	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
U-TUBE008	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
U-TUBE009	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
U-TUBE010	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
U-TUBE011	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
U-TUBE012	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
U-TUBE013	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX

U-TUBER Co. Co. Co.



下記の内容をシステムフロー図に明確に記載・表現してください。

- ✓ 熱バランスが確認できる情報(温度、流量、機器の能力)を記載すること。
- ✓ **提出書類【No. 3-9 補助対象設備の機器リスト】**のリスト番号を該当する機器ごとに付記すること。
- ✓ 補助対象範囲を明確に色分けし、凡例等で示すこと。
- ✓ 複数年度にわたって事業を行う場合、設置する年度で明確に区別し、凡例等で示すこと。
- ✓ 複数の設備(既設の設備、事業に関係する補助対象外設備も含む。)を記載する場合は、全体の配置が分かるようにすること。また共通利用設備がある場合は、その範囲を示すこと。

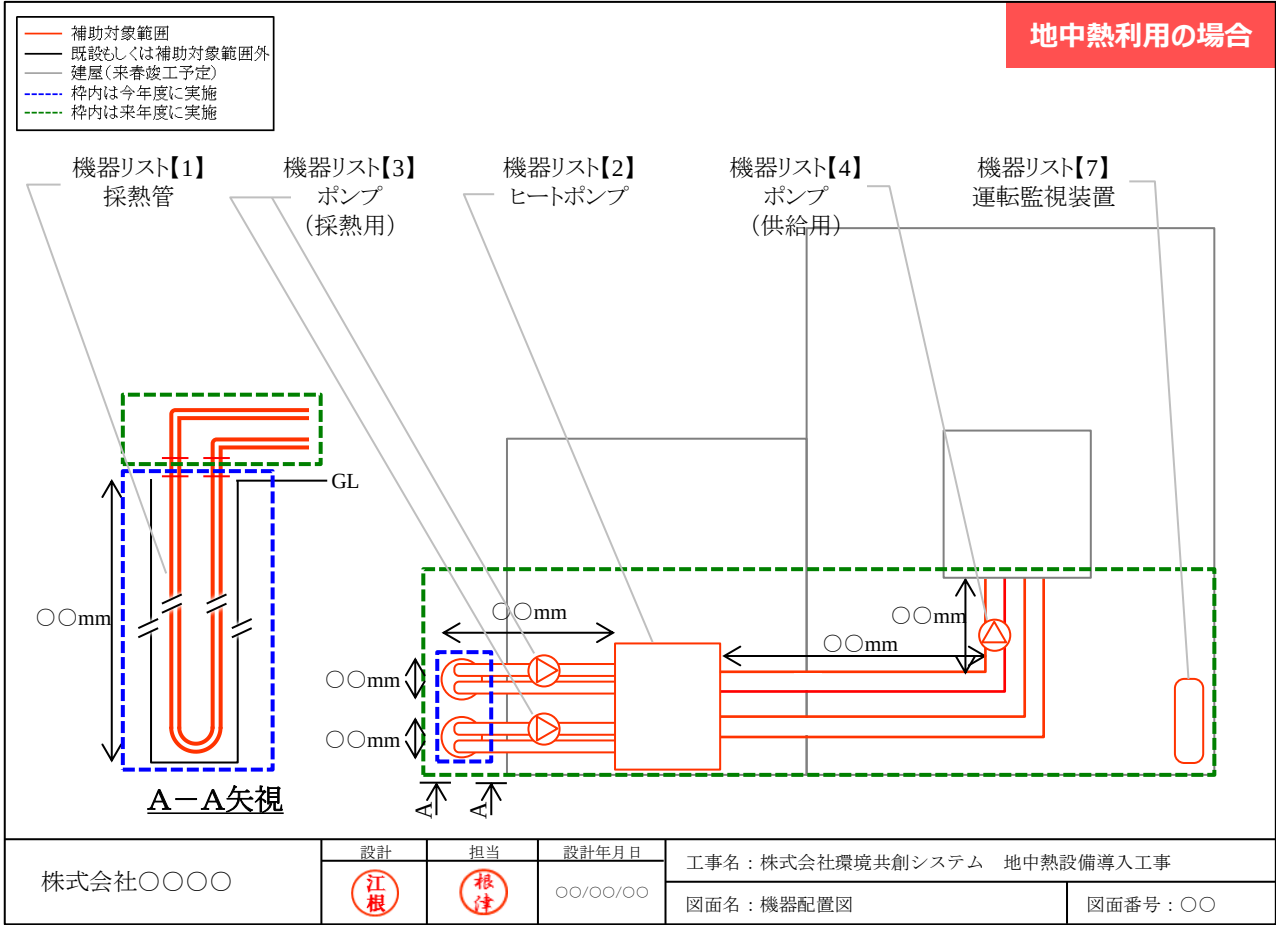
季節変動等により熱バランスが変わる場合は、それぞれのケース(時期)ごとに分けてシステムフロー図を作成してください。(全てのケースを一枚にまとめて記載するのは不可。)

バイオマスコージェネレーション(熱電併給)設備の場合は発電部分の能力も記載してください。

バイオマス燃料製造で、製造された燃料を系内消費する場合は、システムフロー図に記載してください。



地中熱利用の場合



下記の内容を機器配置図に明確に記載・表現してください。

- ✓ 導入設備と設置場所の寸法を記載した平面図及び断面図では表現できない部分については断面図等を作成すること。
- ✓ 太陽熱利用設備の場合は、集熱器の角度・方位・高さを付記すること。
- ✓ **提出書類【No. 3-9 補助対象設備の機器リスト】**のリスト番号を付記すること。
- ✓ 補助対象範囲を明確に色分けし、凡例等で示すこと。
- ✓ 複数年度にわたって事業を行う場合、設置する年度で明確に区別し、凡例等で示すこと。
- ✓ 複数の設備(既設の設備、事業に関係する補助対象外設備も含む。)を記載する場合は、全体の配置が分かるようにすること。また共通利用設備がある場合は、その範囲を示すこと。
- ✓ 熱利用の用途に融雪が含まれる場合は、融雪範囲とその面積を示すこと。



提出書類【No. 3-7 設備及び導入効果】の2. 導入効果「設備から供給される熱量」の計算根拠を提出してください。

- ✓ 計算根拠が明確であり、その根拠に基づいた計算結果となっていること。
- ✓ 各月の計算過程が確認でき、**提出書類【No. 3-7 設備及び導入効果】**の月別の値と整合性が取れたものであること。
- ✓ **提出書類【No. 3-10 主要設備のカタログ・パンフレット等】**に記載された主要設備の能力と整合性が取れたものであること。
- ✓ **【No. 3-11 システムフロー図】**に記載された熱バランス情報、能力等と整合性が取れたものであること
- ✓ バイオマス熱利用設備を導入する場合は、**【No. 3-20 低位発熱量を証明する資料】**に記載された主要設備の能力と整合性が取れたものであること。

季節変動等により熱供給量が変わる場合は、それらの変動を加味して作成してください。



提出書類【No. 3-7 設備及び導入効果】の2. 導入効果「対象施設等で必要とされる熱量」の計算根拠を、以下のいずれかの方法にて示したものを提出してください。

- ① 実績値(燃料量、電気使用量等)より計算する場合
実績値の根拠となる資料。
 - ② (供給設備の定格消費エネルギー) × (供給設備の運転時間) × (負荷率)より計算する場合
運転時間と負荷率を裏付ける資料。
 - ③ 施設の設計基準等により熱量を計算する場合
熱量計算の根拠を明確にしてある資料。
(出典元資料名及びその該当箇所にマーカー・付箋等をつけること。)
- ✓ いずれの方法においても、各月の計算過程・計算根拠が明確であり、その根拠に基づいた計算結果となっていること。

季節変動等により必要な熱量が変わる場合は、それらの変動を加味して作成してください。



太陽熱
利用



温度差エネルギー
利用



雪氷熱
利用



地中熱
利用



バイオマス熱
利用



バイオマス
燃料製造

・JIS A 4112で規定する太陽集熱器の性能と同等以上の性能を有することが分かる資料を添付してください。

- ✓ 集熱性能(W/m²等)が判る資料であること。



太陽熱
利用



温度差エネルギー
利用



雪氷熱
利用



地中熱
利用



バイオマス熱
利用



バイオマス
燃料製造

エネルギー種別に応じた必要書類を提出してください。

- ✓ 熱バランスに関し、熱源から必要な熱量が十分に確保できることが証明できる資料であること。
- ✓ 提出書類【No. 3-7 設備及び導入効果】、【No. 3-11 システムフロー図】及び【No. 3-13 再エネ設備から供給される熱量の計算根拠】の内容と整合性が取れていること。



実施計画 3-17 バイオマス依存率計算書

バイオマス依存率計算書（バイオマス熱利用）

	種類	構成比	A. バイオマス (燃料) 利用量	B. バイオマス (燃料) 低位発熱量	バイオマス (燃料) 発熱量
		%	k g / h	M J / k g	M J / h
バイオマス由来	紙くず			1	
	紙類	0			0
	新聞紙	0			0
	紙管	0			0
	草・木	0			0
	おがくず	0			0
	木片	00	00	00	00
	ベニア・合板・化粧板	0			0
	集成材・ボード	0			0
	繊維くず				
木綿	0			0	
羊毛	0			0	
その他	一般雑芥	0			0
	廃油(動植物系)	0			0
	その他	0			0
					① 00

	種類	構成比	C. 非バイオマス (燃料) 利用量	D. 非バイオマス (燃料) 低位発熱量	非バイオマス (燃料) 発熱量
		%	k g / h	M J / k g	M J / h
非バイオマス由来	廃プラスチック類			1	
	ポリエチレン(PE)	0			0
	ポリプロピレン(PP)	0			0
	ポリスチレン(PS)	00	00	00	00
	発泡スチロール	0			0
	FRP樹脂	0			0
	フェノール樹脂	0			0
	熱可塑性樹脂	0			0
	混合樹脂製品	0			0
	PETボトル	0			0
	皮革類	0			0
	ゴム				
	タイヤ	0			0
	合成ゴム	0			0
	繊維くず				
	ナイロン布	0			0
	アクリル布	0			0
	ビニロン布	0			0
	ポリエステル布	0			0
その他	廃油(石油系)	0			0
	その他	0			0
構成比の合計 00					② 00

1

$$\text{バイオマス依存率} = \frac{\sum_{n=1, 2, 3 \dots} (A_n \times B_n)}{\sum_{n=1, 2, 3 \dots} (A_n \times B_n) + \sum_{m=1, 2, 3 \dots} (C_m \times D_m)} \times 100 = \frac{①}{(① + ②)} \times 100 = \text{00} \%$$

※ バイオマス排水、家畜糞尿、食品残渣等を原料にする場合はバイオマス依存率を100%とする。

1

提出書類【No. 3-13 再エネ設備から供給される熱量の計算根拠】、【No. 3-18 バイオマスの調達に係る資料】及び【No. 3-20 低位発熱量を証明する資料】と整合性を取った上で、記入してください。

複数の燃料を混合する場合または調達先が複数ある場合は、それぞれの燃料または調達先ごとにバイオマス依存率を計算してください。(全てのケースでバイオマス依存率の要件(60%以上)を満たす必要があります)
(例1) A社から燃料Xと燃料Yを調達し、燃料とする場合 → 燃料XとYそれぞれの書類を作成
(例2) A社から燃料X、B社から燃料Yと燃料Zを調達し、燃料とする場合
→ A社の燃料X、B社の燃料Y、B社の燃料Zそれぞれの書類を作成

なお、常に化石燃料と混合燃焼する場合は、化石燃料のバイオマス依存率が0%となり、対象外です。



実施計画 3-17 バイオマス依存率計算書

バイオマス依存率計算書 (バイオマス燃料製造)

製造する燃料形態にあわせて
リストから選択してください。

		構成比	E. バイオマス (原料) 利用量	F. バイオマス (原料) 低位発熱量	バイオマス (原料) 発熱量	
			kg/h	MJ/kg	MJ/h	
バイオマス由来	紙くず	紙類	0	1	0	
		新聞紙	0		0	
		紙管	0		0	
	木くず	草・木	0		0	
		おがくず	0		0	
		木片	00	00	00	
		ベニア・合板・化粧板	0		0	
	集成材・ボード		0		0	
		繊維くず	木綿	0		0
			羊毛	0		0
	その他	一般雑芥	0		0	
		廃油(動植物系)	0		0	
その他		0		0		
			①	00		

種類		構成比	G. 非バイオマス (原料) 利用量	H. 非バイオマス (原料) 低位発熱量	非バイオマス (原料) 発熱量
		%	kg/h	MJ/kg	MJ/h
非バイオマス由来	廃プラスチック類	ポリエチレン(PE)	0	1	0
		ポリプロピレン(PP)	0		0
		ポリスチレン(PS)	00	00	00
		発泡スチロール	0		0
		FRP樹脂	0		0
		フェノール樹脂	0		0
		熱可塑性樹脂	0		0
		混合樹脂製品	0		0
		PETボトル	0		0
	ゴム	皮革類	0		0
		タイヤ	0		0
		合成ゴム	0		0
繊維くず	ナイロン布	0		0	
	アクリル布	0		0	
	ビニロン布	0		0	
	ポリエステル布	0		0	
その他	廃油(石油系)	0		0	
	その他	0		0	
構成比の合計		00		②	00

バイオマス依存率 =
$$\frac{\sum_{n=1, 2, 3 \dots} (E_n \times F_n)}{\sum_{n=1, 2, 3 \dots} (E_n \times F_n) + \sum_{m=1, 2, 3 \dots} (G_m \times H_m)} \times 100 = ① / (① + ②) \times 100$$

= 00 %

※ バイオマス排水、家畜糞尿、食品残渣等を原料にする場合はバイオマス依存率を100%とする。
※ メタン発酵方式の場合は発酵槽へ投じられるものをバイオマス原料とする。

1 提出書類【No. 3-18 バイオマスの調達に係る資料】、【No. 3-20 低位発熱量を証明する資料】及び【No. 3-21 バイオマス燃料利用及び製造計画】と整合性を取った上で、記入してください。

調達先が複数ある場合は、それぞれの調達先ごとにバイオマス依存率を計算してください。
(全てのケースでバイオマス依存率の要件(60%以上)を満たす必要があります)



本事業に係るバイオマスの調達計画が確認できるものを提出してください。

- ✓ 事業に供する燃料又は原料の確保(入手先、量、価格調整等に関する一切)及び品質の担保が将来的にわたって安定していること。
- ✓ バイオマスの調達実績がある場合は、3か年の実績値がわかること。
- ✓ バイオマスが自社で発生し、燃料又は原料として利用する場合は、その発生量の根拠となる資料を提出すること。
- ✓ メタン発酵方式の場合は、排水等の組成、濃度、量等のバイオガスの生成条件が確認できること。
- ✓ **提出書類【No. 3-6 熱利用単価の算定について】及び【No. 3-17 バイオマス依存率計算書】**と整合性が取れていること。



本事業で発生した灰の処分計画が確認できる依頼先との書面を提出してください。

- ✓ 事業実施に伴い新たに発生する灰の処分計画の内容(依頼先、最終処分先、量、灰の組成、費用等に関する一切)が明確で、将来的にわたって安定して灰の処分が可能であること。
- ✓ **提出書類【No. 3-6 熱利用単価の算定について】**と整合性が取れていること。



本事業で利用・製造するバイオマス燃料の低位発熱量を分析した報告書又は製品保証書を提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 3-7 設備及び導入効果】 【No. 3-13 再エネ設備から供給される熱量の計算根拠】 【No. 3-17 バイオマス依存率計算書】 及び【No. 3-18 バイオマスの調達に係る資料】**と整合性が取れたものであること。

※木質チップ等の場合で、前処理の前後で低位発熱量が異なる場合は、前処理後の原料の低位発熱量を証明する資料を提出してください。



提出書類【No. 3-7 設備及び導入効果】に記載した内容の根拠となるものを提出してください。

- ✓ 将来的にわたり、安定して燃料利用及び燃料製造が確認できること。
- ✓ 毎年製造量が変わる場合は、年度ごとに作成すること。

※バイオマス燃料の供給先又は発生した熱の最終利用先が、個人及び不明な場合は補助対象外です。



実施計画 3-22 事業実施に関連する事項

事業実施に関連する事項

1. 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

項目	該当の有無	内容詳細
環境影響	① 有	○
地元調整	② 有	○
法規制に係る許認可	③ 有	○
その他	④	○

2. 設備の保守計画

⑤

○

3. 再生可能エネルギー熱利用設備の導入について

①既設の再生可能エネルギー熱利用設備の実績（導入済み設備がある場合のみ記入してください）

エネ種	○
導入年度 ⑥	○
設備容量	○

②将来の再生可能エネルギー熱利用設備の導入計画（導入予定の設備がある場合のみ記入してください）

エネ種	○
導入年度 ⑦	○
設備容量	○

※留意点
補助事業の実施にあたっては、関係する法令等を遵守し、適切に対応してください。



1	リストボタン【▼】で表示されるリストから、環境に対して考慮すべき問題の有無について選択してください。 ※「有」の場合は、内容の詳細を記入すると共に、その内容が分かる 提出資料【No. 12 その他（添付資料）】 を提出してください。
2	リストボタン【▼】で表示されるリストから、地元調整の有無について選択してください。 ※「有」の場合は、内容の詳細を記入すると共に、その内容が分かる 提出資料【No. 12 その他（添付資料）】 を提出してください。
3	リストボタン【▼】で表示されるリストから、法規制に係る許認可の有無について選択してください。 ※「有」の場合は、内容の詳細を記入すると共に、その内容が分かる 提出資料【No. 12 その他（添付資料）】 を提出してください。
4	その他、補助事業の実施にあたって考慮すべきものがあれば記入してください。 ※バイオマスコージェネレーション（熱電併給）設備において発電設備がFIT認定を受けている、 またはFIT認定を受ける予定の場合は、その旨を記載してください。 また、環境省の「平成30年度 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業」と同時申請を行っている 場合は、 提出書類【No. 3-4 補助事業に要する経費及び、その調達方法】 及び 【No. 3-7 設備及び導入効果】 と整合性をとった上で、併願申請である旨を記載してください。 (例) ・水利権者への許可申請(温度差エネルギー利用の場合) ・放流先の水利用者との調整(地中熱利用の場合) ・バイオマスコージェネレーションの発電設備の部分について、固定価格買取制度の認定を受ける予定 ・平成30年度 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業との併願申請。
5	予定されている設備の保守計画について記入してください。 (例) 毎日: 当社社員による日常点検を実施 年1回: 外注先(〇〇サービス株式会社)による定期点検(12月)
6	導入済みの再生可能エネルギー熱利用設備がある場合のみ、該当する「エネ種」「導入年度」「設備容量」を記入 してください。 (例) 太陽熱利用 平成〇〇年度 集熱面積〇〇m ²
7	今後予定している再生可能エネルギー熱利用設備の導入計画がある場合のみ、該当する「エネ種」「導入予定年 度」「設備容量」を記入してください。 (例) 地中熱利用 平成〇〇年度 熱供給能力 〇〇kW



3-24 事業実施予定スケジュール及び請負会社選定方法

事業実施スケジュール及び請負会社選定方法（地中熱利用）

＜平成30年度スケジュール＞		＜平成30年度＞											
項 目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
交付決定													
設 計	見積依頼に関する社内稟議												
	① 見積依頼												
	契約に関する社内稟議												
	契約締結												
	業務完了												
	② 検収												
設備購入	支払い（ 月 日）												
	見積依頼に関する社内稟議												
	① 見積依頼												
	契約に関する社内稟議												
	契約締結												
	業務完了												
工 事	② 検収												
	支払い（○○月○○日）												
	見積依頼に関する社内稟議												
	① 見積依頼												
	契約に関する社内稟議												
	契約締結												
3 実績報告書提出（○○月○○日）	業務完了												
	② 検収												
	支払い（○○月○○日）												
	事前協議等（補助対象外）												
	④												
	建物本体建設工事（補助対象外）※												
	⑤												

※補助対象設備の設置にあたり、考慮すべき建物本体建設工事等がある場合は、関連する工事項目を示し、その工程に係る工程表を別途提出してください。

＜全体スケジュール＞（複数年度事業の場合のみ記入してください）

項 目	平成30年度	平成31年度	-	-
交付決定				
設計				
設備購入				
工事				
支払				
6 実績報告書提出				
事前協議等（補助対象外）				
建物本体建設工事（補助対象外）				

※事業工程上、単年度では事業完了が不可能な場合（複数年度事業）は、全体の工程表を別途提出してください。

＜請負会社選定方法＞

請負会社の選定方法について、下記すべての必須事項を確認の上、チェックを入れてください。また、その他の事項があれば、その他欄に記載してください。

☒ 見積仕様書（見積図面）を作成し、書面による見積依頼を行う

☒ 3者見積・競争入札は、競争関係が成立する依頼先に行い、また自社見積を含めない

☒ 見積仕様書において、機種指定・発注先指定等を行わない

☒ 3者見積・競争入札を行うことについて、稟議書や役員会議事録等をもって内部で承認されたことがわかるようにする

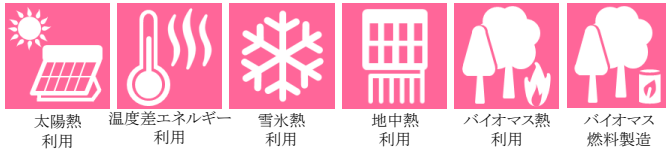
☒ 3者見積を行う場合、見積依頼先の選定の承認に関して、稟議書・役員会議事録等の書類に工事名称・3者見積の依頼先等を明記する

☒ 3者見積・競争入札の結果、補助対象経費が一番低い事業者に発注を行う

その他：



1	発注先、契約先が複数ある場合は、 最も早い日付 に該当する部分に色を付けてください。
2	支払先が複数ある場合は、 最も遅い日付 に該当する部分に色を付け、日付を記入してください。
3	事業完了日（最終支払日）の30日後、または1月31日のいずれか早い方に該当する部分に色を付け、日付を記入してください。
4	提出資料【No. 3-22 事業実施に関連する事項】 の、「1.許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項」の該当が「有」の項目がある場合、そのスケジュールを記入してください。
5	補助対象外で事業に関係する工事（建屋工事等）がある場合は、その工程に該当する部分に色を付けてください。 また、 提出資料【No. 3-25 工事に係る工程表】 もあわせて提出してください。
6	全ての年度の事業について工程を記入してください。 ※複数年度にわたって事業を行う場合は、実施予定の部分に色を付けてください。 また、 提出資料【No. 3-25 工事に係る工程表】 もあわせて提出してください。
7	請負会社の選定方法について、記載されているすべての必須事項を確認の上、チェックを入れてください。 特記事項があれば「その他」の欄に記入してください。 ※各チェック項目は補助事業を実施するにあたっての準拠事項です。詳しくは公募要領P.17をご確認ください。



下記①及び②に該当する場合は、工事に係る工程表を提出してください。

- ① **提出書類【No. 3-24 事業実施予定スケジュール及び請負会社選定方法】**にて、補助対象外の建物本体建設工事等があると記入した場合。
- ② 複数年度にわたって事業を行う場合。
- ✓ 補助事業の工事内容とスケジュールに影響を及ぼす建物本体工事等の関係が明確にわかること。
- ✓ **【No. 3-24 事業実施予定スケジュール及び請負会社選定方法】**と整合性が取れていること。

All Rights Reserved Copyright ©2018 SII



1	地方公共団体名、担当部署を記入してください。
2	地方公共団体が策定した再生可能エネルギー計画の名称を記入してください。
3	当該再生可能エネルギー計画が策定された日付、年度を記入してください。
4	当該再生可能エネルギー計画のうち、本事業が位置づけられている箇所を抜粋してください。
5	本事業が当該再生可能エネルギー計画の指定・認定を受けている理由を記入してください。
6	本事業に対する、地方公共団体からの財政支援内容を具体的に記入してください。
7	本事業を実施することによる、地域の再生可能エネルギーの導入促進、地域経済への波及効果等について具体的な数字を示した上で記入してください。
8	本事業を実施することによる、地域の分散型エネルギーの先進事例として他地域への波及効果等について具体的な数字を示した上で記入してください。
9	本事業について地方公共団体と連携した普及啓発活動を実施する内容について具体的に記入してください。

提出資料【No. 11 補助率2／3要件に係る書類】の内容と整合性を取ってください。



太陽熱
利用

温度差エネルギー 利用

雪氷熱利用

地中熱利用

バイオマス熱
利用

バイオマス
燃料製造

実施計画 3-26 補助率 2 / 3 要件に係る概要

補助率 2 / 3 要件に係る概要（地域内エコシステム確認様式）

[illegible]

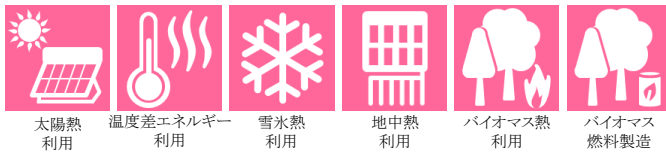


1	対象地域の詳細を記入してください。
2	地域協議会の名称を記入してください。
3	地域協議会の設立日または設立予定日を記入してください。
4	地域協議会の構成員とそれぞれの役割を記入してください。
5	地域協議会における主な協議事項について記入してください。
6	材の調達について記入してください。
7	森林関係者への利益還元について記入してください。
8	地域住民への利益還元について記入してください。
9	導入予定先及び導入施設について記入してください。 ※記入欄が足りない場合は行を追加してください。
10	低コスト化に向けた取組について記入してください。
11	PDCAサイクルによる検証の仕組みについて記入してください。

提出資料【No. 11 補助率2／3要件に係る書類】の内容と整合性を取ってください。



会社・団体の概要が分かる資料(パンフレット等)を提出してください。
※共同申請の場合は、申請者全員分を提出してください。



直近3か年分の貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表を提出してください。
※事業者名、会計年度がわかるようにしてください。グループ会社等がある場合は、連結ではなく
単体(個別)の財務諸表を提出してください。
※共同申請の場合は、全ての事業者分を提出してください。



下記を確認の上、申請者の最新の商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書)を提出してください。
※共同申請の場合は、申請者全員分を提出してください。

- ✓ 申請日の3ヶ月以内に発行されており、発行日が明確に確認できること。
- ※ 個人事業主の場合は、税務代理権限証書の写し又は税理士・会計士等による青色申告内容が事実と相違無いことの証明(任意様式)、又は税務署の受領印が押印された確定申告書Bと所得税青色申告決算書の写しを提出すること。なお、書類上に**マイナンバーの記載がある場合は、必ず番号が見えないように該当箇所を黒塗りした上で**提出してください。
(マイナンバーの記載がある書類が提出された場合は、SIIにて黒塗り等の処理を行います。)



リース契約書(案)及びリース計算書を提出してください。

- ✓ 契約書(案)を提出すること。
- ✓ リース料から補助金相当分が減額されていることが確認できること。
(補助金のある場合とない場合の、リース料の基本金額、資金コスト(調達金利根拠)、手数料、保険料、税金等をそれぞれ計算したもの)
- ✓ 共同申請者の各事業者の下記役務分担について記載があること。
 - ・見積仕様書の作成者
 - ・見積依頼先の選定者
 - ・契約の発注者
 - ・導入設備の検収者
 - ・完工後の物件受領証明書の発行者
 - ・支払者



申請対象の再エネ設備から発生する熱もしくはバイオマス燃料の一部または全部を
他社に供給する場合、供給に関する契約書(案)を提出してください。

- ✓ 契約書(案)を提出すること。
- ✓ 供給価格から補助金相当分が減額されていることが明示されたコスト計算書等であること。

※供給する熱の最終利用先が個人の場合は、補助対象外です。
※バイオマス燃料製造で製造された燃料を供給する場合は、その全量が発電又は熱利用されない場合
は、補助対象外です。また、発電利用においては、固定価格買取制度の認定を受けた発電設備の燃
料として使用される場合は補助対象外です。



設備を導入する事業者(所有者)と施設の保有者が異なる場合、下記書類等を提出してください。

- ・施設利用許可書
 - ・賃貸借契約書
- ✓ 法定耐用年数分の期間の使用許可が確認できること。



下記を確認の上、設置場所の最新の登記簿謄本(全部事項証明書)を提出してください。

- ①設備(配管等を含む。)の設置場所が屋外及び屋内
「建物登記簿謄本(発行から3ヶ月以内のもの)」及び「土地登記簿謄本(発行から3ヶ月以内のもの)」を提出すること。
- ②設備(配管等を含む。)の設置場所が屋内のみ
「建物登記簿謄本(発行から3ヶ月以内のもの)」を提出すること。
- ③設備(配管等を含む。)の設置場所が屋外のみ
「土地登記簿謄本(発行から3ヶ月以内のもの)」を提出すること。



1. 地方公共団体から指定・認定を受け、かつ先導的な事業として申請された事業の場合

- ・提出資料【No. 3-26 補助率2/3要件に係る概要】の内容が網羅されている説明書
(A4判用紙30枚程度で簡潔明瞭にまとめていること。)
- ・地方公共団体が策定した再生可能エネルギー計画
- ・地方公共団体から指定・認定を受けていることの証明書(当該地方公共団体の首長の押印があるもの。)
- ・地方公共団体からの財政支援に関する証明書(当該地方公共団体の首長の押印があるもの。)

地方公共団体と連携して事業を行う場合は、下記①～⑤の要件を満たす必要があります。

- ①当該事業が、地方公共団体が策定した再生可能エネルギー計画の推進事業として明確に位置づけられていること。
- ②当該事業に対して地方公共団体の財政支援があること。
- ③当該事業が、地域の再生可能エネルギーの導入促進、地域経済への波及効果等が認められる事業であること。
- ④地域の分散型エネルギーの先進事例として、他地域への普及可能性が優れた事業であること。
- ⑤地方公共団体と補助事業者が連携した普及啓発事業を計画していること。

2. 地域内エコシステムの構築に向けた取組として、木質バイオマス熱利用又は木質バイオマス燃料製造設備を導入する事業の場合

- ・協議会の設置証明書(協議会の発足日及び構成員の情報が確認できるもの。)

地域内エコシステムの構築の場合は、下記①、②の要件を満たす必要があります。

- ①地域の関係者の協力体制を構成するため、行政、森林関係者、地域産業、地域住民が参画する地域協議会の設置があること。
- ②将来的に自立可能な事業運営を確保するため、低コスト化を図るとともに、処分制限期間においてPDCAサイクルによる検証を行う計画があること。



「次世代エネルギーパーク計画の認定を受けている申請案件」の場合は、認定書を提出してください。

【No. 3-6 熱利用単価の算定について】

年間運転経費の各項目において算定の根拠となる資料を作成し、提出してください。

【No. 3-8 再エネ設備を導入することによる化石燃料削減効果】

燃料を「その他」とし、独自の原油換算係数を用いる場合、その根拠となる資料を作成し、提出してください。

(指定された原油換算係数を用いる場合は、根拠資料の提出は必要ありません。)

【No. 3-22 事業実施に関連する事項】

1. 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項において以下の項目を「有」とした場合(その他については内容詳細を記入した場合)は、その内容が分かる資料を提出してください。

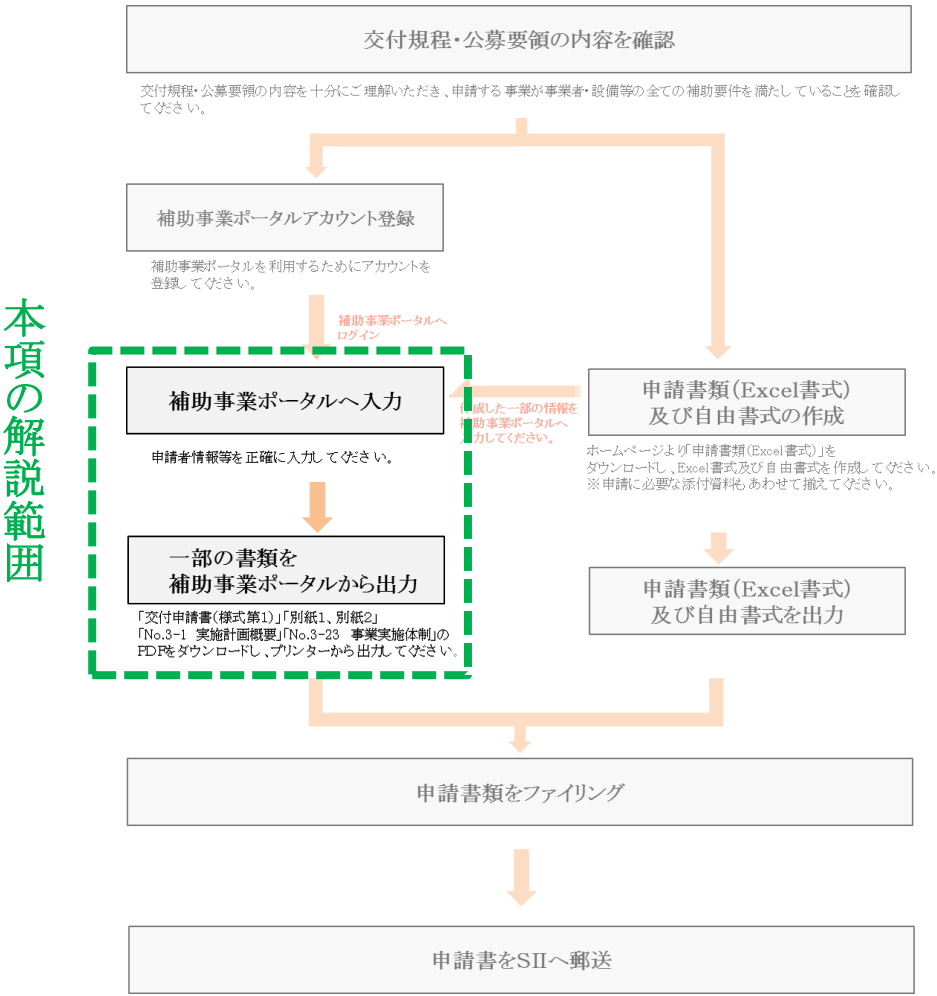
- ✓ 環境影響
- ✓ 地元調整
- ✓ 法規制に係る許認可
- ✓ その他

バイオマス熱利用の申請において、バイオマスコージェネレーション(熱電併給)設備を導入し、環境省の「平成30年度 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業」と併願申請をする場合は、「平成30年度 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業」の交付申請書類一式(コピー)を提出してください。

その他、必要に応じて書類を提出してください。

3. 補助事業ポータルへの入力・出力

3. 補助事業ポータルへの入力・出力



本項の解説範囲

補助事業ポータル入力・出力にあたっての留意点

1. 事前に取得したアカウント(P. 7～)のID・パスワードを用いて補助事業ポータルへの入力・出力を行います。
2. 交付規程、公募要領の内容を確認の上、本手引きに従って、補助事業ポータルに必要項目を正しく入力してください。なお、代行入力は認めておりません。補助事業ポータルの入力は必ず申請者が行ってください。
3. 補助事業ポータルへの入力にあたって、Excel書式(書式例に【P】がついている項目)」から転記する箇所があります。
4. 補助事業ポータルに入力した情報は、SIIのデータベースに登録され、申請後の審査過程で活用されます。入力完了前に申請情報が正しいことを必ず確認してください。
5. 仮帳票(P64)を確認した時点で補助事業ポータルに入力した情報に誤りがあった場合は、補助事業ポータルの情報を再度編集し、修正してください。
既に申請情報登録済みとしている場合は、必ずSIIまでご連絡いただき、SIIの指示に従って修正してください。
ただし、軽微な修正については、申請書をもとにSIIで修正する場合があります。
6. 本手引きの画像は、お使いのPC環境により実際の画面と異なる場合があります。
7. 補助事業ポータルの入力が終わっても補助事業の申請は完了していません。
補助事業ポータルの入力完了後、【様式第1】【別紙1】【別紙2】【No. 3-1 実施計画概要】
【No. 3-23 事業実施体制】の出力を行い、実施計画書及び添付資料等の全ての申請書類とあわせてSIIへ郵送する必要があります。

3. 補助事業ポータルへの入力・出力

3-1. 新規申請情報の登録

取得した補助事業ポータルアカウント(IDとパスワード)を入力し、補助事業ポータルにログインします。



地域の特性を活かしたエネルギーの

地産地消促進事業費補助金

(再生可能エネルギー熱事業者支援事業)

1

2

3

ホーム

再エネ熱事業者支援事業 申請検索

再エネ熱事業者支援事業 申請登録

ポータルメニュー

お知らせ

ご利用上の注意

ダウンロード

お知らせ

ログインありがとうございます。

交付申請にあたって、SIIのホームページから実施計画書等のExcel書式をダウンロードしてください。
 用意した添付資料をもとにExcel書式及び自由書式を作成し、Excel書式で入力した一部の情報を補助事業ポータルへ入力してください。

1 ホーム

本事業に関するSIIからのお知らせ、注意事項、ダウンロード情報等が表示されます。

2 再エネ熱事業者支援事業 申請検索

作成して保存した申請書情報を検索し、閲覧・編集するときに使います。

3 再工業化事業者支援事業 申請登録

新たに申請書を作成するときに使います。

格差の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(再生可能エネルギー-熱事業者支援事業)
申請書登録

		確認	一時保存
* は入力必須項目です。			
基本情報登録			
基本情報	事業スキーム種	民間事業者等	
	公営*	1 ▾	
	事業年数*	--なし-- ▾ ※補助事業を実施する年数を選択してください。	
	番号	 ※申請者独自の番号があれば入力してください。	
	申請日*	平成 年 月 日 [今日] ※交付申請書の申請日と一致させてください。	
	補助事業の名称*	5 ※200文字以内かつ4行に収めて入力してください。(1行あたりの最大文字数: 50文字)	
補助事業の目的及び内容*	6 ※340文字以内かつ13行に収めて入力してください。(1行あたりの最大文字数: 50文字)		
当年度事業の完了予定日*	平成 年 月 日 ※当年度事業は平成 年1月31日までに完了してください。		
申請者情報	事業者名(フリガナ)*		
	事業者名*	 ※「株式会社」等の法人の種類は略さず正しく入力してください。	
	代表者役職*	 ※個人事業主で屋号が無い場合は、チェックを入れてください。	
	代表者氏名(フリガナ)*	(氏) (名) ※登記簿の情報と一致するように入力してください。	

※補助金の支払いを受け
よ

3 [再エネ熱事業者支援事業 申請登録]をクリックすると、申請書登録画面が開きます。

4 各項目の青字の注意書きに従って、必要項目を漏れなく入力してください。

3. 補助事業ポータルへの入力・出力

5 [補助事業の名称]は下記記入例を参考に、「申請者名(共同申請の場合はすべての事業者名)」
「設置場所」「エネ種」「熱利用の用途」を含んだ記載にしてください。

- (例1)〇〇株式会社△△工場への太陽熱利用給湯設備導入事業
- (例2)株式会社〇〇リース／△△株式会社 本社ビルへの温度差エネルギー利用による空調設備導入事業
- (例3)〇〇株式会社 本社駐車場の地中熱融雪設備設置事業
- (例4)〇〇株式会社△△工場への乾燥用バイオマスボイラ設置事業
- (例5)〇〇株式会社△△工場へのバイオガス燃料製造設備設置事業
- (例6)〇〇株式会社△△事業所への太陽熱利用・地中熱利用給湯設備設置事業

6 [補助事業の目的と内容]は下記記入例を参考に、「設置場所」「エネ種」「熱利用の用途」を含んだ記載に
してください。

- (例1)△△工場に太陽集熱器を設置し、給湯に利用することにより、環境に配慮した施設運営を目指す。
- (例2)〇〇川の温度差エネルギーを活用したヒートポンプを設置し、△△株式会社本社ビルの空調に利用することで、化石燃料使用量の削減を図る。
- (例3)〇〇株式会社の本社駐車場に地中熱を活用したヒートポンプを設置し、冬季の融雪にかかるエネルギーの節約を図る。
- (例4)△△工場の周辺山林から回収した間伐材を木質チップ化したものを燃料とするバイオマスボイラを設置し、工場の製品乾燥工程に使用することにより、地域の活性化と化石燃料の使用量削減を図る。
- (例5)△△工場にバイオマスボイラの燃料を製造するため、りんご滓を原料とするメタン発酵設備を導入し、処分費用と燃料代を削減し、工場全体の経費削減を図る。
- (例6)〇〇株式会社△△事業所に太陽熱利用・地中熱利用給湯設備を設置することにより、事業所の給湯にかかる光熱費の削減を図る。

地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(再生可能エネルギー熱事業者支援事業)
申請書登録

7 確認 8 一時保存

*は入力必須項目です。
基本情報登録

入力が完了したら 7 [確認]をクリックし、
入力内容に漏れが無い確認してください。
問題がなければ内容の保存を実行してください。

入力途中で内容を一時保存する場合は、
8 [一時保存]を実行してください。

地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(再生可能エネルギー熱事業者支援事業)
申請書登録

9 エラー:
基本情報 [補助事業の目的及び内容]は必ず入力してください。

7 [確認]をクリックした際に、入力漏れやエラーがある場合は画面上部の 9 [エラー]に
エラー内容が表示されますので、表示内容に従って修正を行ってください。

共同申請の場合は、設備の所有者の情報登録を完了した後に、共同申請者(使用者)の情報を
登録してください。

3. 補助事業ポータルへの入力・出力

地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(再生可能エネルギー-熱事業者支援事業)
申請書詳細

10編集

11共同申請者追加・編集

申請者情報の編集は 10 [編集]から行えます。
また、共同申請者情報の編集は
11 [共同申請者追加・編集]から行えます。

3-2.経費及び設備情報の入力

申請者情報の登録が完了したら、経費及び設備情報を入力してください。

地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(再生可能エネルギー-熱事業者支援事業)
申請書詳細

編集

共同申請者追加・編集

設備情報一覧

No.	増情報	エネルギー種類
1	10 [詳細]	地中熱利用

Sustainable open Innovation Initiative

画面を下にスクロールし、設備情報一覧の
10 [詳細]をクリックしてください。

地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(再生可能エネルギー-熱事業者支援事業)
設備情報詳細

11編集

申請書詳細画面へ

11 [編集]をクリックしてください。

地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(再生可能エネルギー-熱事業者支援事業)
設備情報登録

戻る

確認

一時保存

*は入力必須項目です。

設備導入事業経費の配分

経費計算

※各項目の経費は、実施計画書【No. 3-2 設備導入事業経費の配分】に基づいて入力してください。
※複数年度地域事業の場合は、すべての年度の事業費について入力してください。

【平成30年度】

再生設備 経費情報

経費区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金額
設計費		円	％	円

経費及び設備の情報を登録してください。
なお、設備情報における「施設名称」には、
再エネ設備を導入する建物の名称を
入力してください。
「補助対象設備の規模・能力」には
【No.3-7 設備及び導入効果】の熱供給能力
を記載してください。
(例)熱供給能力:〇〇kW

Excel書式のポータル入力該当箇所(書式例に
【P】がついている項目)」を補助事業ポータルに
入力してください。

エネルギーの地産地消促進事業費補助金(再生可能エネルギー-熱事業者支援事業)

戻る

12確認

一時保存

必要な情報を入力したら、12 [確認]を
クリックし、入力内容に漏れが無いかを
確認してください。

3-3. 補助事業ポータルから出力する申請書類の確認

すべての情報の登録を完了したら、以下の申請書類の仮帳票をダウンロードし、内容を確認してください。

地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(再生可能エネルギー-熱事業者支援事業) 申請書詳細

編集

共同申請者追加・編集

13

14

15

16

【仮】交付申請書

【仮】交付申請書(別紙1.2)

【仮】実施計画概要

【仮】事業実施体制

基本情報登録

申請書番号	NE-00000000000
補助事業対象年度	30
承認ステータス	仮登録
事業スキーム枠	民間事業者等
事業年数	2年

- 13 補助金交付申請書(様式第1)
- 14 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額(別紙1)
- 14 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額(別紙2)
- 15 実施計画概要(3-1)
- 16 事業実施体制(3-2)

承認ステータスが「仮登録」の段階では、ダウンロードしたPDFは「仮」の状態です。

補助事業交付申請書(様式第1)



補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額(別紙1)
補助事業に要する経費の四半期別発生予定額(別紙2)

(別紙1)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位:円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費の額	補助金	補助金の交付申請額
経費	0	0		0
設備費	1,000,000	900,000	1/10	300,000
人件費	0	0		0
経費	80,000			
合計	1,080,000	900,000		300,000

(別紙2)

補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

(単位:円)

補助事業に要する経費の区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
経費	0	0	0	0	0
設備費	0	500,000	500,000	0	1,000,000
人件費	0	0	0	0	0
経費	0	40,000	40,000	0	80,000
合計	0	540,000	540,000	0	1,080,000

3. 補助事業ポータルへの入力・出力

実施計画概要(3-1)

実施計画概要				
申請者情報	申請書概要	申請する補助金	13	
申請者情報 (申請者1)	フリガナ	サンゾウ株式会社	申請者1	
	申請者名	サンゾウ株式会社		
	フリガナ	サンゾウ 代表		
	代表者氏名	代表者 代表		
	住所	〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1		
申請者情報 (申請者2)	フリガナ	サンゾウ株式会社	申請者2	
	申請者名	サンゾウ株式会社		
	フリガナ	サンゾウ 代表		
	代表者氏名	代表者 代表		
	住所	〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1		
申請者情報 (申請者3)	フリガナ	サンゾウ株式会社	申請者3	
	申請者名	サンゾウ株式会社		
	フリガナ	サンゾウ 代表		
	代表者氏名	代表者 代表		
	住所	〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1		
申請者情報 (申請者4)	フリガナ	サンゾウ株式会社	申請者4	
	申請者名	サンゾウ株式会社		
	フリガナ	サンゾウ 代表		
	代表者氏名	代表者 代表		
	住所	〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1		

事業実施体制(3-23)

事業実施体制	
フリガナ	サンゾウ株式会社
申請者名	サンゾウ株式会社
フリガナ	サンゾウ 代表
代表者氏名	代表者 代表
住所	〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1
フリガナ	サンゾウ株式会社
申請者名	サンゾウ株式会社
フリガナ	サンゾウ 代表
代表者氏名	代表者 代表
住所	〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1
フリガナ	サンゾウ株式会社
申請者名	サンゾウ株式会社
フリガナ	サンゾウ 代表
代表者氏名	代表者 代表
住所	〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1

3-4. 申請情報の本登録

地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業補助金(再生可能エネルギー熱等)申請書詳細

編集

共同申請者追加・編集

申請書類印刷

【仮】交付申請書

【仮】交付申請書(別紙1,2)

基本情報登録

17

入力完了

仮帳票の確認が終了し、問題が無い場合は、**17** [入力完了]をクリックしてください。

[入力完了]をクリックすると「本登録」となり、以後の情報修正ができません。内容に誤りがないことを必ず確認してください。

13

交付申請書

14

交付申請書(別紙1,2)

15

実施計画概要

16

事業実施体制

基本情報登録

申請書番号	NE-0000000000
補助事業対象年度	30
承認ステータス	審査待ち
事業スキーム枠	民間事業者等
事業年数	2年

承認ステータスが「審査待ち」になり、各書類の印刷ボタンから【仮】が消えたことを確認して、**13** ~ **16** の各書類をダウンロードしてください。

3-5. 申請書類を印刷する

補助事業ポータルからダウンロードした申請書類を出力し、補助金交付申請書(様式第1)には代表者の印を押捺してください。(必ず片面印刷にて出力してください。)

補助金交付申請書(様式第1)

様式第1

平成 30年 5月 10日

一般社団法人 環境共創イニシアティブ
代表理事 赤池 孝 昭

住所 東京都千代田区千代田 1-1-1
申請者1 名称 サンプル
代表者氏名 佐藤 太郎
住所 東京都千代田区千代田 1-1-1
申請者 名称 サンプル
代表者氏名 佐藤 太郎
住所 東京都千代田区千代田 1-1-1
申請者 名称 サンプル
代表者氏名 佐藤 太郎

印
印
印
印

押捺されている代表者印が
印鑑登録されたものかを
必ずご確認ください。

交付申請書

地域の特性を活かしたエネルギーの地域地産地消事業費補助金(再生可能エネルギー熱事業費支援事業)交付規程第3条の規定に基づき、下記のとおり経済産業省からの地域の特性を活かしたエネルギーの地域地産地消事業費補助金(再生可能エネルギー熱事業費支援事業)交付規程第3条に基づき国庫補助金の交付を申請します。
なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和39年法律第179号)及び交付規程の定めるところに従うことを承諾の上申請します。

(2) 申請書の役員等名簿(別紙3)
(3) その他511が指示する書面

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額(別紙1)
補助事業に要する経費の四半期別発生予定額(別紙2)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額
(単位:円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費の額	補助率	補助金の交付申請額
設計費	0	0		0
設備費	1,000,000	900,000	1/3	300,000
工事費	0	0		0
消費税	80,000			
合計	1,080,000	900,000		300,000

補助事業に要する経費の四半期別発生予定額
(単位:円)

補助事業に要する経費の区分	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
設計費	0	0	0	0	0
設備費	0	500,000	500,000	0	1,000,000
工事費	0	0	0	0	0
消費税	0	40,000	40,000	0	80,000
合計	0	540,000	540,000	0	1,080,000

実施計画概要(3-1)

実施計画 3-1 実施計画概要
(1枚目)

再生可能エネルギー利用促進の進捗

地中熱利用	申請する補助率	1/3
フリガナ サンプル		
申請者名 サンプル		
フリガナ カンキョウ タロウ		
代表者氏名 佐藤 太郎		
住所 東京都中央区銀座10-XX-1		
日本標準産業分類 中分類 (01~99)	業種 01.00	従業員数 1
フリガナ その他		
申請者名		
フリガナ		
代表者氏名		
住所		
日本標準産業分類 中分類 (01~99)	業種	従業員数
フリガナ		
申請者名		
フリガナ		
代表者氏名		
住所		
日本標準産業分類 中分類 (01~99)	業種	従業員数
フリガナ		
申請者名		
フリガナ		
代表者氏名		
住所		
日本標準産業分類 中分類 (01~99)	業種	従業員数

100m×4本の
井を掘ることを
し(仮称)
掘地
平成30年
平成30年12月24日
1,356 47,140,452
508 5,773,502
1,864 52,913,954
82 117

採点審査の際に
考慮する項目

(2枚目)
1/3

事業実施体制(3-23)

実施計画 3-23 事業実施体制
事業実施体制

担当責任者1

フリガナ	サンプル
申請者名	サンプル
フリガナ	カンキョウ
所属部署名	環境部
フリガナ	カンキョウ タロウ
氏名	佐藤 太郎
住所	東京都中央区銀座10-XX-1
電子メールアドレス	kankyo@kankyo.com
電話番号	03-000-0000
FAX番号	

担当責任者2

フリガナ	サンプル
申請者名	サンプル
フリガナ	カンキョウ
所属部署名	環境部
フリガナ	カンキョウ タロウ
氏名	佐藤 太郎
住所	東京都中央区銀座10-XX-1
電子メールアドレス	kankyo@kankyo.com
電話番号	03-000-0000
FAX番号	

経理責任者

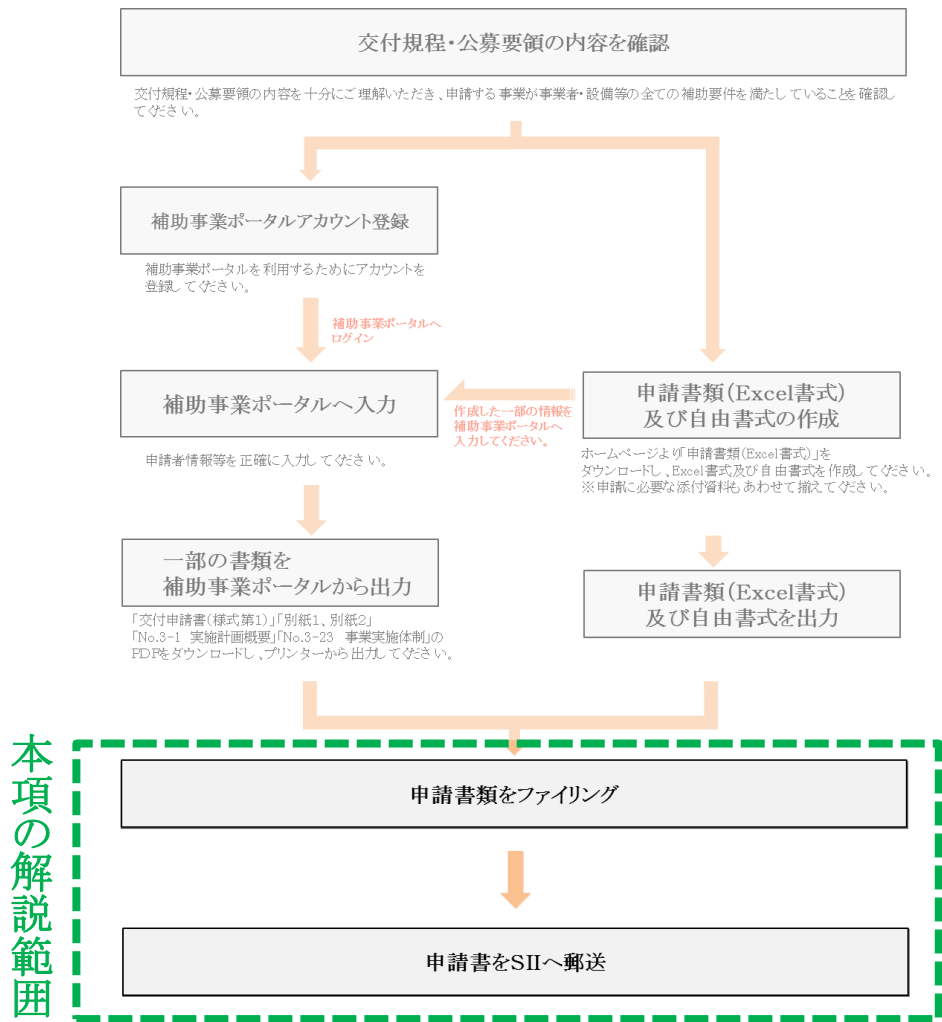
フリガナ	サンプル
申請者名	サンプル
フリガナ	カンキョウ
所属部署名	環境部
フリガナ	カンキョウ タロウ
氏名	佐藤 太郎

採点責任者

フリガナ	サンプル
申請者名	サンプル
フリガナ	カンキョウ
所属部署名	環境部
フリガナ	カンキョウ タロウ
氏名	佐藤 太郎

4. 申請書類のファイリング・提出

4. 申請書類のファイリング・提出



申請書類のファイリング・提出にあたっての留意点

1. **補助事業ポータルの入力が終わっても補助事業の申請は完了していません。**
補助補助事業ポータル入力完了後【様式第1】【別紙1】【別紙2】【No. 3-1 実施計画概要】【No. 3-23 事業実施体制】の出力を行い、実施計画書等、添付資料の全ての申請書類とあわせてSIIへ郵送する必要があります。
記載漏れや書類間の内容の齟齬がないかを十分ご確認ください。
2. Excel書式「チェックリスト」を出力し、申請に必要な書類が出力されているかをチェックしてください。
3. P70に従い、必要書類をファイリングし、SIIへ郵送してください。
4. 申請様式書類(Excel等)の電子データ等を記録したCD-R等のメディアもあわせて提出してください。
5. **公募期間内に申請書類を提出し、SIIが受領した時点で正式な交付申請の受理となります。**

4. 申請書類のファイリング・提出

チェックリストを出力し、必要な書類にチェックを入れてください。

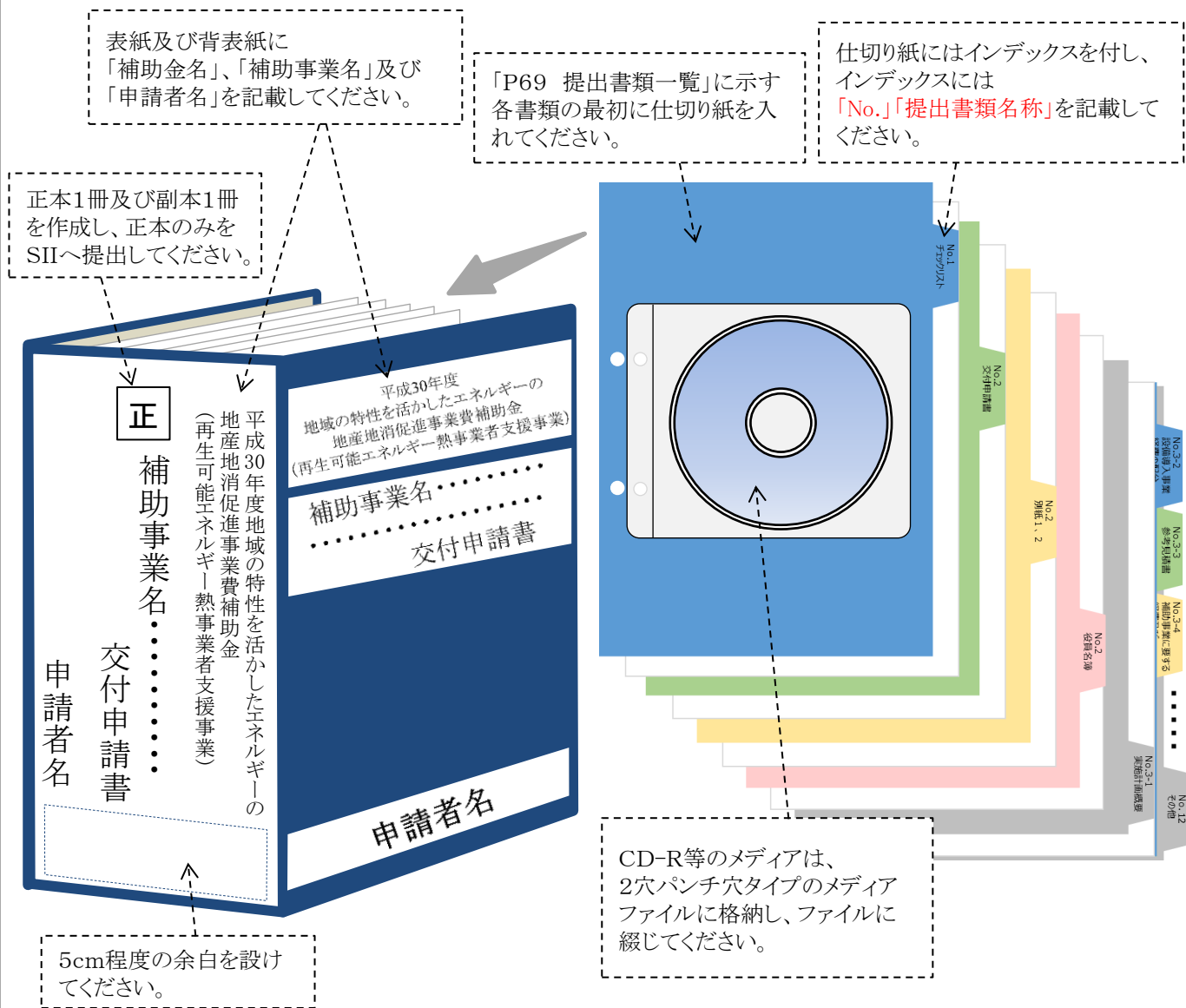
	No.	提出書類名	書式	提出	原本	チェック	備考
交付申請書	1	チェックリスト	Excel書式	○			
	2	補助金交付申請書（様式第1）	ポータル	○	○		
		補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）	ポータル	○			
		補助事業に要する経費の配分四半期別発生予定額（別紙2）	ポータル	○			
		役員名簿（別紙3）	Excel書式	○			
実施計画書	3-1	実施計画概要	ポータル	○			
	3-2	設備導入事業経費の配分	Excel書式	○			
	3-3	参考見積書	自由書式	○			
	3-4	補助事業に要する経費及び、その調達方法	Excel書式	○			
	3-5	金融機関から確実に融資されていることが判る書類	自由書式	△			
	3-6	熱利用単価の算定について	Excel書式	○			
	3-7	設備及び導入効果	Excel書式	○			
	3-8	再エネ設備を導入することによる化石燃料削減効果	Excel書式	○			
	3-9	補助対象設備の機器リスト	Excel書式	○			
	3-10	主要設備のカタログ・パンフレット等	自由書式	○			
	3-11	システムフロー図	自由書式	○			
	3-12	機器配置図	自由書式	○			
	3-13	再エネ設備から供給される熱量の計算根拠	自由書式	○			
	3-14	対象施設等で必要とされる熱量の計算根拠	自由書式	○			
	3-15	太陽集熱器の性能を証明する資料	自由書式	△			太陽熱利用の場合のみ
	3-16	エネルギー賦存状況に関する根拠資料	自由書式	△			
	3-17	バイオマス依存率計算書	Excel書式	△			バイオマスを利用する設備の場合のみ
	3-18	バイオマスの調達に係る資料	自由書式	△			バイオマスを利用する設備の場合のみ
	3-19	灰の処分に係る資料	自由書式	△			バイオマス熱利用の場合のみ
	3-20	低位発熱量を証明する資料	自由書式	△			バイオマスを利用する設備の場合のみ
	3-21	バイオマス燃料利用及び製造計画	自由書式	△			バイオマス燃料製造の場合のみ
	3-22	事業実施に関連する事項	Excel書式	○			
	3-23	事業実施体制	ポータル	○			
	3-24	事業実施予定スケジュール及び請負会社選定方法	Excel書式	○			
	3-25	工事に係る工程表	自由書式	△			
	3-26	補助率2／3要件に係る概要	Excel書式	△			補助率を2／3にて申請する場合のみ
添付資料	4	会社・団体概要（パンフレット等）	添付資料	○			
	5	財務諸表（貸借対照表 及び 損益計算書）の写し	添付資料	○			直近3期分を提出
	6	登記簿（履歴事項全部証明書）の写し	添付資料	○			
	7	リース契約書及びリース計算書の写し	添付資料	△			
	8	再エネ設備の保有者とする者の熱利用者との契約書の写し	添付資料	△			
	9	利用許可書、賃貸借契約書等の写し	添付資料	△			
	10	設置場所（建物又は土地）の登記簿謄本（全部事項証明書）の写し	添付資料	○			
	11	補助率2／3要件に係る書類	添付資料	△			①民間事業者が地方公共団体から指定・認定を受け、かつ先導的な事業として申請された事業の場合 ・補助率2／3にて申請するにあたっての説明書（A4判用紙30枚程度） ・地方公共団体が策定した再生可能エネルギー計画（当該地方公共団体の首長の押印があること） ・地方公共団体からの財政支援に関する証明書（当該地方公共団体の首長の押印があること） ②地域内エコシステムの構築に向けた取組として、木質バイオマス熱利用又は木質バイオマス燃料製造を導入する事業の場合 ・協議会の設置証明書（協議会の発足日及び構成員が確認できること）
	12	その他	添付資料	△			その他必要に応じて提出

○：提出必須 △：必要な場合のみ提出

4. 申請書類のファイリング・提出

【ファイル作成時の注意事項】

- ・申請書類はA4ファイル(2穴、パイプ式ファイル)に綴じること。
- ・表紙及び背表紙に「補助金名」、「補助事業名」及び「申請者名」を記載すること。
- ・ファイルは、中身の書類に応じた厚さであること。 ※紙製の薄いファイルは使用不可。
- ・全ての書類は穴を開け、直接ファイリングすること。(クリアフォルダには入れない。)
- ・書類の左に十分な余白をとり、記載部分に穴がかからないようにすること。 ※ 袋とじは不可。
- ・書類は、ホチキス止めを行わないこと。
- ・「P69 提出書類一覧」に示す各書類の最初には、「No.」及び「提出書類名称」を記載したインデックス付の仕切り紙を挿入すること。(申請書類自体にはインデックスをつけない。)
- ・申請書類(Excel等)の電子データを記録したCD-R等のメディアを提出すること。
※CDは下の図のような2穴パンチ穴タイプのメディアファイルに格納し、ファイルに綴じ込むこと。
- ・正本1冊及び副本1冊を作成し、正本をSIIへ提出すること。
※副本は、正本の写しにて作成し、必ず申請者が保管すること。



4. 申請書類のファイリング・提出

申請書類の送付先

〒104-0061 東京都中央区銀座2-16-7 恒産第3ビル5階
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第三グループ
「再生可能エネルギー熱事業者支援事業」 交付申請書在中

郵送にあたっての注意事項

- ・封筒表面に赤字で『交付申請書在中』と必ずご記入ください。
また、必ず差出人の住所・氏名をご記入ください。
- ・申請書は郵送物の到着確認ができる郵送方法(簡易書留・レターパック等)にて送付してください。到着確認ができない郵送方法(普通郵便・速達等)は利用しないでください。
- ・SIIへの直接持ち込み、FAX又はメールでの送付等は受け取りができません。
- ・郵送料は申請者負担となります。料金不足により不着にならないように郵便窓口からの郵送をお勧めします。

平成30年6月

お問い合わせ先

**一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第三グループ
再生可能エネルギー熱事業者支援事業 担当**

■補助金申請に関するお問い合わせ

電話受付時間：平日の10：00～12：00、13：00～17：00 ※通話料がかかりますので、ご注意ください。

0 3 - 5 5 6 5 - 3 8 5 0

■ホームページ

http://sii.or.jp/re_energy30/